

令和2年度 事業報告書



社会福祉法人マザアス

目次

I. 理事長報告	5
II. 現況報告（令和3年3月31日現在）	6
1 基本情報	6
2. 社会福祉事業	6
(1) (老人福祉) 第1種社会福祉事業（3施設）	6
(2) (老人福祉) 第2種社会福祉事業（16事業所）	6
(3) (障害福祉) 第2種社会福祉事業（2事業所）	8
3. 公益事業（8事業所）	8
4. 組織	9
(1) 理事（定員7 現員7）、監事（定員2 現員2）	9
(2) 評議員（定員8名 現員8名）	9
(3) 施設長	10
(4) 職員数	10
(5) 職員平均年齢/平均勤続年数	10
(6) 資格取得人数 ※重複含む	11
(7) 理事会	11
(8) 評議員会	12
(9) 監事監査	12
5. 資産管理	12
6. その他	13
(1) 情報公開	13
(2) 外部審査等	13
(3) 第三者評価	13
(4) 苦情解決件数〔第三者委員会提出件数〕	14
(5) 事故件数〔行政報告件数：感染症含む〕	14
(6) 実習生の受け入れ（年間延べ受け入れ人数）	14
(7) ボランティア活動(年間延べ活動人数)	14
(8) 外部研修（参加延べ人数）	15
(9) 内部研修（実施回数）	15
(10) 海外研修（人数）	15
(11) 外部発表	15
(12) 外部団体活動（理事長/施設長）	16
7. コンプライアンス委員会	17
(1) 令和2年4月27日	17
(2) 令和2年12月11日	17
III. 令和2年度 経営状況	18

1. 離職率	18
2. バイタルデータ（年度比較）	19
3. 法人単位の資金収支の状況（資金収支計算書）	20
4. 法人単位の事業活動の状況（事業活動計算書）	20
5. 法人単位の資産等の状況（貸借対照表）	21
6. 積立金の状況	21
7. 関連当事者との取引の内容	21
8. 準拠している会計基準	21
9. 地域福祉ニーズへの対応状況	22
IV 社会福祉法人マザアス 法人本部事務局	23
1. 令和2年度総括	23
(1) 人材確保	23
(2) 生産性の向上	23
V 高齢者福祉総合施設 マザアス東久留米	24
1. 令和2年度総括	24
(1) 就労継続支援B型事業の経営改善	24
(2) 特別養護老人ホームの収支改善	26
(3) 通所事業の安定的経営	26
(4) 人材採用力を高める取り組み	27
(5) 働きやすい職場整備	28
2. 特別養護老人ホームマザアス東久留米／短期入所マザアス東久留米	29
3. デイサービスセンター マザアス氷川台	29
4. 認知症対応型デイサービス湧泉の郷	30
5. デイサービスセンター マザアス大門	31
6. ヘルパーステーション マザアス氷川台	32
7. 居宅介護支援事業所 マザアス氷川台	32
8. 東久留米市東部地域包括支援センター	33
9. グループホームたきやま	34
10. グループホームひかわだい	34
11. グループホームおがわ	35
VI 高齢者福祉総合施設 マザアス日野	36
1. 令和2年度総括	36
(1) 拠点内における人材育成と体制整備	37
(2) EPA 介護福祉士候補者受け入れ態勢の構築と受入れ、継続的就労へのサポート	37
(3) 通所介護事業所（一般型及び認知症対応型を言い、以下同様）の経営改善を図る	37

(4) 新人への教育の仕組み、及び中堅職員の成長機会としてのプリセプター制度 の見直しを図る（介護人材の育成）	38
(5) 若年性認知症に関する就労支援	39
(6) 日野（万願寺）施設における建物設備の大規模改修への計画	39
2. 特別養護老人ホーム マザアス日野	40
3. 短期入所生活介護 マザアス日野	40
4. デイサービスセンター マザアス多摩川苑	41
5. ヘルパーステーション マザアス多摩川苑	42
6. 居宅介護支援事業所 多摩川苑	43
7. 日野市地域包括支援センター 多摩川苑	44
8. グループホーム たまだいら	44
9. 小規模多機能ホーム みなみだいら	46
10. 小規模多機能ホーム さかえまち	47
11. 東京都多摩若年性認知症総合支援センター	48
12. 地域公益活動	48
(1) 配食サービス	48
(2) あったカフェ（認知症カフェ）	49
VII 地域密着型複合施設 マザアス新宿	50
1. 令和2年度総括	50
(1) 新宿拠点としての年度計画としては	50
(2) 事業所単位の目標と成果	50
2. 地域密着型特別養護老人ホーム／ショートステイ	50
3. 小規模多機能ホーム さくら	52
4. グループホーム つつじ	53

I. 理事長報告

前年迄の普通の生活が新型コロナウイルスによって大きく変化し、それが如何に素晴らしい生活であったかを感じさせる1年であった。「三密を避ける」「うがい」「手洗い」「マスク」「巣ごもり」が求められ、生活の仕方がガラリと変わった。

介護の現場では家族との面会は、施設訪問をお断りしたので直接会うことが出来ず、SNS や特定の場所でアクリル板越しによるコミュニケーションとなり、法人の経営会議、理事会等の会議はリモートとなった。

しかし、どのような状況になろうと、職員は利用者や家族から離れず働き続けなければならない。こうした職員に敬意をこめて「エッセンシャルワーカー」という表現が話題になったことは喜ぶべきことだろう。

具体的には「グループホームひかわだい」で利用者、職員に感染者がでたが、入院は二人だけで、多少の制限はあるものの比較的早く常態にもどったことは、単にグループホームの職員だけでなく、東久留米事業所を挙げて取り組んだ結果である。

年間を通してコロナに対応してきたので、経営的にも打撃をうけた。特に在宅サービスでは一時中止とか、利用者の外室躊躇もあって利用率の低下をみたのである。

経営の安定化を図る為に新宿事業所では6,000万円の借入れはあったものの、最終的には法人全体として、サービス活動増減差額で4,960万円となったことは今年状況を考えると評価すべきことである。

マザアス東久留米では、前年度から継続していた大規模修繕が完了した。一方平成11年からサービス提供をしてきた「グループホームたきやま」は諸事情により事業の終了に至った。

マザアス日野のEPAによるインドネシアからの二名の職員は国内で研修中であり、令和3年6月には施設に所属して働けるところまで来た。

マザアス新宿では兼ねてから経営の安定は大きな課題であったが、問題も明確なので年度末から常務理事が施設長を兼務して課題に挑戦してもらうことにした。このことは一事業所の課題というより、法人全体で取り組む体制にしたということである。

わたしたちは「いかなる犠牲を払っても、自分自身のために、すべての人を愛する努力を欠かさない習慣を持つようにしなければならない。相手が愛に値するかどうかを判断するのはとても難しいからだ。」ここでヒルティは「自分が愛される」ためなら「すべての人を愛する」ことができる、と述べている。

最後に、コロナ禍でも使命感と愛をもって献身的に働いている職員に感謝を表して報告とする。

Ⅱ.現況報告（令和3年3月31日現在）

1 基本情報

所轄庁	東京都
法人名	社会福祉法人 マザアス
主たる事務所の所在地	〒203-0004 東京都東久留米市氷川台二丁目5番7号
電話番号	042-477-7261
FAX 番号	042-477-7500
ホームページアドレス	http://www.moth.or.jp
メールアドレス	office@moth.or.jp
設立認可年月日	平成6年10月18日
設立登記年月日	平成6年10月19日
代表者氏名	高原 敏夫
就任年月日	平成26年10月20日

2.社会福祉事業

（1）（老人福祉）第1種社会福祉事業（3施設）

施設名・事業所名（事業所番号）	定員
所在地	事業開始年月日
特別養護老人ホーム マザアス東久留米（1374800074）	80
東京都東久留米市氷川台二丁目5番7号	平成7年5月8日
特別養護老人ホーム マザアス日野（1373500139）	106
東京都日野市万願寺一丁目16番1号	平成11年5月1日
地域密着型特別養護老人ホーム マザアス新宿（1390400107）	29
東京都新宿区新宿七丁目3番31号	平成22年5月1日

（2）（老人福祉）第2種社会福祉事業（16事業所）

施設名・事業所名（事業所番号）	定員
所在地	事業開始年月日

デイサービスセンター マザアス氷川台 (1374800181)	(介護・予防) 39 (認知症) 12
東京都東久留米市氷川台二丁目5番7号	平成7年7月1日
デイサービスセンター マザアス多摩川苑 (1373500287)	(介護・予防) 45 (認知症) 12
東京都日野市万願寺一丁目16番1号	平成11年5月1日
デイサービスセンター マザアス大門 (1374800322)	(介護) 10 (予防) ①9 ②9
東京都東久留米市大門町二丁目10番5号	平成11年7月1日
ショートステイ マザアス東久留米 (1374800207)	10
東京都東久留米市氷川台二丁目5番7号	平成7年7月1日
ショートステイ マザアス日野 (1373500139)	14
東京都日野市万願寺一丁目16番1号	平成11年6月1日
ショートステイ マザアス新宿 (1374801106)	3
東京都新宿区新宿七丁目3番31号	平成22年5月1日
ヘルパーステーション マザアス氷川台 (1374800199)	
東京都東久留米市氷川台二丁目5番7号	平成8年7月1日
ヘルパーステーション マザアス多摩川苑 (1373500527)	
東京都日野市万願寺一丁目16番1号	平成12年7月1日
グループホームたきやま(1374800371)	9
東京都東久留米市前沢五丁目25番14号	平成11年12月15日
グループホームひかわだい (1374800553)	9
東京都東久留米市氷川台二丁目6番6号	平成14年3月1日
グループホームたまだいら (1373501327)	9
東京都日野市多摩平二丁目13番14号	平成17年9月1日
グループホームおがわ (1394300014)	18
東京都小平市小川一丁目113番8号	平成18年7月1日
グループホームつつじ (1390400123)	18
東京都新宿区新宿七丁目3番31号	平成22年5月1日
小規模多機能ホーム みなみだいら (1393500036)	(登録) 29
東京都日野市南平三丁目10番2号	平成20年9月1日
小規模多機能ホームさくら (1390400115)	(登録) 29
東京都新宿区新宿七丁目3番31号	平成22年5月1日
小規模多機能ホームさかえまち (1393500069)	(登録) 29
東京都日野市栄町二丁目17番1号	平成23年5月1日

(3) (障害福祉) 第2種社会福祉事業 (2事業所)

施設名・事業所名 (事業所番号)	定員
所在地	事業開始年月日
ヘルパーステーション マザアス多摩川苑 (1313500678)	
東京都日野市万願寺一丁目16番1号	平成23年11月1日
就労継続支援B型事業所マザアス (1314400639)	
東京都清瀬市松山一丁目4番20号203	平成29年7月1日

3. 公益事業 (8事業所)

施設名・事業所名 (事業所番号)	定員
所在地	事業開始年月日
居宅介護支援事業所 多摩川苑 (1373500030)	
東京都日野市万願寺一丁目16番1号	平成12年4月1日
居宅介護支援事業所 マザアス氷川台 (1374800504)	
東京都東久留米市氷川台二丁目5番7号	平成13年6月1日
東久留米市東部地域包括支援センター・本部 (1304800012)	
東京都東久留米市大門町二丁目10番5号	平成18年4月1日
東京都東久留米市氷川台二丁目5番7号グループホームひかわだい内 (本部)	
日野市地域包括支援センター 多摩川苑 (1303500092)	
東京都日野市万願寺一丁目16番1号	平成21年4月1日
多摩若年性認知症総合支援センター	
東京都日野市大坂上一丁目30番18号	平成28年11月10日
介護人材の育成事業 法人本部	
東京都東久留米市氷川台二丁目5番7号	平成30年9月7日
高齢者食事配達サービス事業 日野	
東京都日野市万願寺一丁目16番1号	
高齢者食事配達サービス事業 大門	
東京都東久留米市大門町二丁目10番5号	

4. 組織

(1) 理事（定員 7 現員 7）、監事（定員 2 現員 2）

役職名	氏 名	役員選出区分	任 期	理事会出席 回数/5
理事長	高原 敏夫	社会福祉施設及び福祉関係団体	～R3. 6	5
理事	衣川 輝夫	社会福祉施設及び福祉関係団体	～R3. 6	5
理事	千先 勉	社会福祉活動に協力する個人・団体	～R3. 6	5
理事	松澤 雅子	社会福祉施設及び福祉関係団体	～R3. 6	5
理事	古谷 晋	社会福祉施設及び福祉関係団体	～R3. 6	5
理事	石原 正弘	社会福祉活動に協力する個人・団体	～R3. 6	5
理事	早坂 徹	社会福祉活動に協力する個人・団体	～R3. 6	2
監事	吉田 剛	財務管理について識見を有する者	～R3. 6	5
監事	我謝 悟	社会福祉事業について識見を有する者	～R3. 6	4

(2) 評議員（定員 8 名 現員 8 名）

役職名	氏名	役員選出区分	任期	評議員会 出席回数/1
評議員	児玉 桂子	学識経験者	H29. 4～R3. 6	1
評議員	矢谷 令子	学識経験者	H29. 4～R3. 6	1
評議員	上田 健	地域の福祉関係者	H29. 4～R3. 6	1
評議員	古賀 誉章	学識経験者	H29. 4～R3. 6	1
評議員	細谷 祥子	社会福祉活動に協力する個人・団体	H29. 4～R3. 6	1
評議員	鈴木 純子	学識経験者	H29. 4～R3. 6	1
評議員	村本 英那	地域の福祉関係者	H29. 4～R3. 6	0
評議員	町田 秀三郎	社会福祉活動に協力する個人・団体	R2. 11. ～R3. 6	0

(3) 施設長

施設名	氏名	就任年月日
高齢者福祉総合施設マザアス東久留米	松澤 雅子	H25.6.1
高齢者福祉総合施設マザアス日野	古谷 晋	H28.7.1
地域密着型複合施設マザアス新宿	衣川 輝夫	R3.3.1

(4) 職員数

	常勤/専従		非常勤				合計	
			人員数		換算数		換算数	
	R3.3	R2.3	R3.3	R2.3	R3.3	R2.3	R3.3	R2.3
法人本部	1	1	1	1	0.6	0.6	1.6	1.6
東久留米	76	79	133	115	66.2	66.0	142	145
日 野	110	114	80	80	32.9	35.5	143	150
新 宿	41	37	37	39	17.3	18.3	58.3	55.3
合 計	228	231	251	235	117	120.4	345	351
	(職員総数)			466				

(5) 職員平均年齢/平均勤続年数

拠点名（開設年度）	平均年齢		平均勤続年数	
	R3.3	R2.3	R3.3	R2.3
東久留米（H7）	52.3	51.8	7.7	7.4
日 野（H11）	44.2	48.1	8.7	7.2
新 宿（H22）	44.2	45.2	4.7	4.3
法人全体	46.9	48.4	7.0	6.3

(6) 資格取得人数 ※重複含む

	社会福祉士		介護福祉士		介護支援専門員		看護師		准看護師	
	R3.3	R2.3	R3.3	R2.3	R3.3	R2.3	R3.3	R2.3	R3.3	R2.3
東久留米	12	11	72	78	25	22	9	9	4	4
日 野	12	15	93	86	29	32	8	7	5	4
新 宿	6	8	29	27	11	10	8	7	0	0
合 計	30	34	194	191	65	64	25	23	9	8

(7) 理事会

開催年月日	出席者数 ／6・7	監事 出席 欠有 無	決議事項
R02.06.04	6	有	第1号議案 令和元年度事業報告書について 第2号議案 令和元年度決算報告書について 第3号議案 令和2年度充実計画について 第4号議案 6月賞与について
R02.08.24	6	有	第1号議案 福祉医療機構からの資金借入について 第2号議案 評議員の増員について 第3号議案 評議員候補者の推薦について 第4号議案 評議員選任・解任委員会の招集について
R02.09.23	6	有	第1号議案 マザアス新宿におけるセントラルキッチンサービスの利用について
R02.11.25	6	有	第1号議案 賞与及び処遇改善加算手当について 第2号議案 半期決算および補正予算について 第3号議案 新宿施設長人事について
R02.03.29	7	有	第1号議案 令和2年度第2次補正予算について 第2号議案 令和3年度事業計画書について 第3号議案 令和3年度当初予算について 第4号議案 マザアス日野清掃委託契約について 第5号議案 マザアス東久留米給食業務委託契約について 第6号議案 第三者委員の委嘱について 第7号議案 グループホームたきやまの休廃止について 第8号議案 東京都社会福祉協議会介護福祉士等就

			学資金貸付制度における連帯保証人の承認について
		第 9 号議案	特別養護老人ホームマザアス東久留米運営規程の改定について
		第 10 号議案	特別養護老人ホームマザアス日野運営規程の改定について
		第 11 号議案	地域密着型特別養護老人ホームマザアス新宿運営規程の改定について
		第 12 号議案	就業規則の改定について
		第 13 号議案	服務規律規程の制定について
		第 14 号議案	評議員会の招集にについて

(8) 評議員会

開催年月日	出席者数 ／7	監事出欠 有無	決議事項
R02.06.23	6	有	1. 令和元年度事業報告について 2. 令和元年度決算報告について 3. 社会福祉充実計画について 4. 会計監査法人の選任について 5. 定款の変更について 6. 役員報酬規程の改定について 7. 理事及び監事の報酬等の額について 8. 理事の増員について

(9) 監事監査

監査年月日	監査者	監査報告の有無	指摘事項	改善事項
R3.06.03	吉田 剛 我謝 悟	有	無	無

5.資産管理

不動産 の所有 状況		所在地	面積 (㎡)	評価額 (千円)	担 保 提 供 の 有 無
基本財産	土地	東京都東久留米市氷川台 2 丁目 416 番地 1.3.4	5204.03	1,526,900	無
		東京都日野市万願寺一丁目 16 番地 1.2	3301.85	759,000	有
		東京都日野市万願寺一丁目 16 番地 3	1090.00	212,550	有
	建物	東京都東久留米市氷川台 2 丁目 416 番地 1	3939.09	579,079	無
		東京都日野市万願寺一丁目 16 番地 1	6356.93	717,024	有
		東京都新宿区新宿 7 丁目 3-31	2946.38	337,954	有
	合計			4,132,507	

6.その他

(1) 情報公開

・法人ホームページ、法人広報誌、玄関ロビーに設置等の方法により公開

(2) 外部審査等

日付	項目	備考
なし		

(3) 第三者評価

受審施設・事業所名	R02	R01	H30	H29	H28	H27	H26
特別養護老人ホーム マザアス東久留米	◎	○	○	◎	○	○	◎
特別養護老人ホーム マザアス日野	○	◎	○	◎	○	◎	—
グループホームひかわだい	○	—	○	○	○	○	○
グループホームたきやま	—	—	○	○	○	—	○
グループホームおがわ	○	◎	—	○	○	○	—
グループホームたまだいら	—	◎	—	◎	—	◎	—
グループホームつつじ	—	◎	◎	◎	—	◎	◎
小規模多機能ホームみなみだいら	○	○	○	○	◎	○	—
小規模多機能ホームさかえまち	○	○	○	○	◎	○	○
小規模多機能ホームさくら	—	○	○	○	—	—	◎

◎：組織マネジメント+サービス項目

○：サービス項目

—：未受審

(4) 苦情解決件数〔第三者委員会提出件数〕

() は苦情受付件数

拠点名	R02	R01	H30	H29	H28	H27	H26
東久留米	2(2)	7(7)	5(5)	7(7)	10 (10)	3 (3)	15 (15)
日 野	8(8)	11(11)	16(13)	4(6)	9 (11)	5 (5)	5 (5)
新 宿	0 (0)	2(2)	2(2)	1(1)	4 (4)	6 (6)	3 (3)

(5) 事故件数〔行政報告件数：感染症含む〕

拠点名	R02	R01	H30	H29	H28	H27	H26
東久留米	9	7	14	9	6	9	20
日 野	33	23	36	33	26	22	15
新 宿	0	4	5	5	3	3	4

(6) 実習生の受け入れ（年間延べ受け入れ人数）

拠点名	R02	R01	H30	H29	H28	H27	H26
東久留米	177	101	126	119	296	370	281
日 野	142	317	256	184	150	308	683
新 宿	15	239	283	290	227	19	1

(7) ボランティア活動(年間延べ活動人数)

※R02 年度サテライトへのボラ含む（日野）

拠点名	R02	R01	H30	H29	H28	H27	H26
東久留米	999	2,279	2,283	2,473	2,489	2,412	2,599
日 野	2,239	3,641	3,894	1,597	1,746	1,716	1,942
新 宿	24	656	775	1176	757	1,014	754

(8) 外部研修（参加延べ人数）

拠点名	R02	R01	H30	H29	H28	H27	H26
東久留米	13	68	91	96	57	51	91
日 野	47	155	184	154	139	134	115
新 宿	2	17	23	9	41	18	14

(9) 内部研修（実施回数）

拠点名	R02	R01	H30	H29	H28	H27	H26
東久留米	61	17	13	13	17	20	28
日 野	31	31	27	24	19	16	9
新 宿	18	21	37	19	21	54	63

※実践報告会含む（※個別事業ごとの研修や勉強会を除く）

(10) 海外研修（人数）

拠点名	韓 国	アメリカ	合 計
本部（理事・評議員含む）			
東久留米	0	0	0
日 野	0	0	0
新 宿	0	0	0
合 計	0	0	0

(11) 外部発表

拠点名	内容
東久留米	なし
日野	来島みのり 第 28 回リハビリテーション研究・実践発表会発表論文集に 論文発表「東京都障害者職業センター多摩支所との連携による 若年性認知症の再就職の可能性」
新宿	なし

(12) 外部団体活動（理事長/施設長）

高原敏夫：理事長

役員	1	財団法人愛敬福祉支援財団理事
	2	社会福祉法人フロンティア福祉会理事
	3	関東ブロック老人福祉協議会相談役
	4	東京都社会福祉協議会高齢者施設福祉協議会顧問
	5	東京都社会福祉協議会法人協議会副会長
	6	社会福祉法人三育ライフ評議員
	7	東京都社会福祉協議会総合企画委員会委員
	8	東京都福祉施設経営指導事業連絡会議委員
	9	東京都社会福祉法人専門家会議委員
	10	全国老人福祉施設社会福祉協議会老施協総研運営委員
	11	医療法人アドベンチスト会評議員

松澤雅子：東久留米施設長

役員	1	東久留米市社会福祉協議会 評議員
	2	清瀬市障害支援区分認定審査会委員
	3	社会福祉法人 東京アフターケア協会評議員
	4	東久留米市内社会福祉法人連絡会幹事
	5	東京都高齢福祉施設協議会区市町村施設長代表者委員
	6	東久留米市民生委員会推薦会委員
	7	東久留米市養護老人ホーム入所判定委員

古谷晋：日野施設長

役員	1	日野市介護保険認定審査会
	2	日野市社会福祉協議会 評議員
	3	日野市社会福祉法人ネットワーク 幹事
	4	日野市介護保険運営協議会 等 委員
	5	社会福祉法人 日野市民たんぽぽの会 評議員

衣川輝夫：新宿施設長

役員	1	医療法人アドベンチスト会評議員
	2	シャロームマザアス協同組合理事

来島みのり：日野副施設長

役員	1	東京都地域密着型協議会 東京都小規模多機能型居宅介護協議会事務局長
	2	東京都社会福祉協議会ショートステイ在り方検討委員会委員
	3	中国四国厚生局・四国厚生支局「認知症の人や家族が安心して地域で暮らすために必要な資源等の調査研究事業」委員
講師	1	東京都主任介護支援専門員資格更新研修
	2	東京都認知症介護研修実践者研修
	3	日本認知症ケア学会教育講演
	4	東京都若年性認知症企業向けセミナー/若年性認知症の本人の通いの場をつくるガイドブック事業者向け説明会

7. コンプライアンス委員会

(1) 令和2年4月27日

日野拠点及び東久留米拠点におけるハラスメント事案について

(2) 令和2年12月11日

新宿拠点責任者からの情報漏洩について

Ⅲ.令和2年度 経営状況

1. 離職率

2020年度 事業報告書 離職率 案（介護労働安定センター流用）

		R2離職率	R1離職率	H31離職率
法人全体	全職員	14.8%	14.0%	13.5%
	うち介護職員のみ	14.0%	12.4%	13.2%
本部	全職員	0.0%	25.0%	0.0%
	介護職員	0.0%	0.0%	0.0%
東久留米	全職員	11.1%	11.8%	12.7%
	うち介護職員のみ	10.6%	10.3%	10.8%
日野	全職員	16.2%	12.7%	13.8%
	うち介護職員のみ	12.9%	11.5%	14.3%
新宿	全職員	20.5%	22.7%	13.8%
	うち介護職員のみ	24.2%	16.0%	17.4%

（参考）令和元年度 介護労働安定センター「介護労働実態調査」 離職率15.4%（介護＋訪問介護

*データベース 人事給与ソフト「スマイル」

* 離職率計算式＝2020年度離職者数/2019年度末在籍者数×100

（介護労働安全センターの計算式を流用）

* 年度単位で集計

* 介護職員の判定は所属部署による

* 試用期間（3ヶ月）以内に退職した者は退職者に含めない

2. バイタルデータ (年度比較)

サービス種別	事業所名	定員	R2	R1	H30	H29	H28	H27	H26
特別養護老人ホーム	東久留米	80	96.1	95.8	97.7	97.6	97.4	98.3	97.7
月平均利用率(%)	日野	102	94.7	96.2	93.2	96.2	95.0	92.7	96.1
	新宿	29	94.6	97.4	98.7	97.7	99.3	98.0	98.9
特別養護老人ホーム	東久留米	80	4.2	4.2	4.2	4.1	4.1	4.0	4.0
平均要介護度	日野	102	4.1	4.1	4.1	4.1	4.1	4.1	4.1
	新宿	29	4.5	4.6	4.6	4.6	4.6	4.6	4.6
短期入所生活介護	東久留米	10	82.7	72.4	79.6	82.2	87.8	78.1	83.4
月平均利用率(%)	日野	18	54.6	51.9	63.7	68.3	74.4	70.6	75.0
	新宿	3	52.3	85.9	88.7	86.6	88.6	96.1	94.3
介護職員比率	東久留米	—	2.17	2.14	2.14	2.12	2.13	1.82	1.87
介護職員1人あたりの利用者数	日野	—	2.30	2.36	2.44	2.28	2.27	2.39	2.27
定員ベース	新宿	—	1.77	1.70	1.73	1.74	1.70	1.43	1.40
通所介護(予防含む)	氷川台	50	26.4	25.8	514.3	605.9	598.7	674.2	681.0
	大門	10	13.8	15.4	241.3	259.6	284.2	304.0	275.2
係数を掛けた延べ利用者数	多摩川苑	45	23.6	27.2	776.7	872.9	891.9	889.2	1021.8
通所介護(予防・総合)	氷川台	—	4.8	2.5	0.3	13.1	13.3	10.7	8.4
	大門	9/9	19.9	28.5	39.8	39.6	42.0	46.7	42.8
実利用人数	多摩川苑	—	17.7	28.6	28.1	25.4	22.6	27.9	32.1
認知症対応型通所介護	氷川台	12	6.1	7.6	6.7	4.7	4.1	4.7	6.4
月間平均利用人数	多摩川苑	12	4.3	4.3	4.9	6.3	7.7	6.5	6.5
配食サービス(自費含)	大門	—	15.9	20.3	22.7	26.5	31.2	37.9	32.7
日平均配食数(食)	多摩川苑	—	57.0	58.0	56.3	54.0	51.0	48.8	53.3
訪問介護サービス	氷川台	—	542.2	572.7	618.0	601.0	496.5	503.7	535.8
		—	191.4	182.4	203.3	184.8	121.9	121.8	96.7
上段:(介護)のみ(自費含)	多摩川苑	—	240.0	243.3	265.7	262.4	291.5	335.1	382.6
中段:(予防・総合)のみ		—	151.2	117.3	112.6	137.0	120.2	116.5	124.1
下段:(障害+市施策)のみ		—	14.1	12.0	18.2	16.8	11.7	24.7	35.3
居宅及び地域包括	氷川台	—	1.0	3.3	2.3	3.8	4.9	4.9	4.6
	日野包括	—	2.8	5.2	6.0	3.6	7.2	3.8	3.5
要介護認定調査件数(件)	多摩川苑	—	3.4	7.3	6.5	7.3	8.9	9.2	4.6
居宅介護支援	氷川台	—	175.0	157.1	149.6	150.2	136.1	134.9	130.4
給付管理者数(件)	多摩川苑	—	133.9	127.3	119.8	122.8	111.8	104.7	58.9
居宅介護支援(予防)	氷川台	—	21.7	23.4	31.0	20.5	21.7	20.5	16.3
給付管理者数(件)	多摩川苑	—	29.3	32.7	35.2	35.8	22.7	20.8	12.8
地域包括支援センター	東部	—	338.0	345.5	347.4	307.4	289.6	260.7	220.2
予防給付管理者数(件)	多摩川苑	—	197.5	197.7	182.9	176.1	155.3	74.8	77.5
グループホーム	たきやま	9	78.4	94.4	92.0	99.8	99.8	98.8	98.8
	ひかわだい	9	99.5	97.9	98.7	98.8	97.7	95.8	96.6
	おがわ	18	92.8	91.3	97.4	98.1	98.2	90.1	97.5
	多摩平	9	98.0	95.1	98.8	98.1	96.9	95.4	97.6
月平均利用率(%)	つつじ	18	93.6	96.4	99.2	98.0	98.6	99.8	99.5
小規模多機能	南平	29	27.9	23.6	23.7	24.1	23.0	25.6	23.0
登録者数(人)	栄町	29	22.3	21.1	20.2	22.3	23.1	22.3	24.3
	さくら	29	23.8	22.9	23.4	23.5	23.8	25.2	24.5
多摩若年性認知症総合支援C	多摩	—	7.6	7.8	7.5	8.2	173	—	—
相談件数		—	224.1	156.9	303.8	210.4	—	—	—
清瀬就労B型	登録者数	—	21	17	13	12.0	—	—	—
	1日平均	—	6.9	5.2	6.2	3.6	—	—	—

3. 法人単位の資金収支の状況（資金収支計算書）

金額(千円)

項目	R2	R1	H30	H29	H28
事業活動資金収支差額	134,653	86,034	88,507	106,383	108,134
施設整備等資金収支差額	-45,145	-83,816	-58,136	-74,734	-66,576
その他の活動資金収支差額	49,288	-6,797	-8,830	-11,657	5,130
当期資金収支差額	138,795	-4,579	21,541	19,992	46,688
前期末支払資金残高	747,970	852,549	728,201	710,862	661,365
当期末支払資金残高	886,765	747,969	749,742	730,853	710,862

4. 法人単位の事業活動の状況（事業活動計算書）

金額(千円)

項目	R2	R1	H30	H29	H28
サービス活動増減差額	49,615	-5,032	21,398	26,358	38,232
サービス活動収益	2,237,504	2,174,136	2,166,987	2,194,174	2,123,985
サービス活動費用	2,187,889	2,719,168	2,145,589	2,167,816	2,085,753
(減価償却費)	145,406	145,498	146,014	152,260	155,031
(国庫補助金等特別積立金取崩額)	-86,318	-86,388	-87,772	-90,701	-96,099
サービス活動外増減差額	7,819	6,648	9,189	6,918	8,602
サービス活動外収益	17,060	19,070	23,897	23,928	26,732
サービス活動外費用	9,241	12,424	14,708	17,010	18,130
特別増減差額	1,760	-1,209	279	921	-20
特別収益	123,704	37,361	112,681	114,662	119,233
特別費用	121,944	38,569	112,401	113,741	119,253
当期活動増減差額	57,195	408	30,866	34,197	46,814
前期繰越活動増減差額	767,344	766,939	733,266	701,953	639,101
当期末繰越活動増減差額	824,538	767,346	764,132	736,150	685,916
基本金取崩額	0	0	0	0	0
その他の積立金取崩額	0	0	0	0	13,230
その他の積立金積立額	0	0	0	0	0
次期繰越活動増減差額	824,538	767,346	764,132	736,150	699,146

5. 法人単位の資産等の状況（貸借対照表）

金額（千円）

項目	R2	R1	H30	H29	H28
資産の部	5,397,882	5,401,884	5,394,927	5,682,177	5,512,255
流動資産	972,449	846,165	859,123	860,333	803,626
固定資産	4,425,433	4,555,718	4,535,804	4,821,843	4,708,629
負債の部	762,443	787,016	696,883	984,358	831,770
流動負債	184,191	202,511	193,428	286,249	251,002
固定負債	578,242	584,505	503,455	698,109	580,768
純資産の部	4,635,448	4,614,868	4,698,044	4,697,819	4,680,485
減価償却累計額	440,031	3,389,087	3,395,705	3,307,933	3,218,021

6. 積立金の状況

金額（千円）

施設名	積立目的	R2 度末時点の 積立金額
マザアス東久留米		0
マザアス日 野	施設設備整備・修繕目的積立	10,916
マザアス新 宿		0

7. 関連当事者との取引の内容

（該当取引なし）

8. 準拠している会計基準

社会福祉法人新会計基準

事業概要	事業開始年度
介護保険サービス等における低所得者の利用者負担減免	H17
地域の単身高齢者等を対象とした見守り配食サービス等の実施	H18
地域の単身高齢等を対象とした各種相談事業の実施	H07
災害時における各種支援活動の実施	H13
他法人との連携による人材育成事業	H26

若年性認知症の方への支援	H21
認知症の方やご家族等、地域の方向けの認知症カフェ事業実施	H27
生活困窮者就労訓練事業の実施	H27

9. 地域福祉ニーズへの対応状況

事業概要	事業開始年度
介護保険サービス等における低所得者の利用者負担減免	H17
地域の単身高齢者等を対象とした見守り配食サービス等の実施	H18
地域の単身高齢等を対象とした各種相談事業の実施	H07
災害時における各種支援活動の実施	H13
他法人との連携による人材育成事業	H26
若年性認知症の方への支援	H21
認知症の方やご家族等、地域の方向けの認知症カフェ事業実施	H27
生活困窮者就労訓練事業の実施	H27

Ⅳ社会福祉法人マザアス 法人本部事務局

1. 令和2年度総括

この一年は新型コロナに翻弄されたが、各拠点の努力によりその影響は最小限に抑えられているといえる。尽力してくれた職員及び関係者の皆様に敬意を表したい。

経営状況としては、前年度比で改善を見ているが、その内容は一部の事業所の稼働率の向上及び特定処遇改善加算の増分並びに人員の減少によるところが大きく、実質的な点で取り組むべき課題は残されている。以下、計画した事業の進捗について報告する。

(1) 人材確保

①外国人雇用の拡大

EPA 人材を毎年一定数受け入れ、人材確保の一つとして定着を目論んでいたが、コロナ禍の影響からマッチングを見送ることとした。

- ・資料のみで候補者を選定に不安。
- ・初めての採用となる前年度の候補者も、コロナの影響で受け入れが遅れていることから、受け入れが短期間に連続してしまうことを懸念した。

②ホームページの拡充

- ・採用専用ホームページの開設を行った。
- ・求人サイトの見直しを実施。
- ・SNS の活用については課題が残った。

③働きやすい職場

- ・働きやすい福祉の職場宣言を更新した。
- ・継続案件である福祉医療機構による給与分析を完了した。次年度はこの結果を活用して多様な働き方の制度化を目指す。

④定年延長

先進的に取り組むことにより雇用の拡大と定着を目指していたが、再雇用の制度を見直す方向で対応することとした。

(2) 生産性の向上

経営（収支）の立て直しを目指し、予算管理、経費削減に着手するもコロナの影響もあり課題を残した。しかしながら、法人全体の収益率は前年度比2%の改善を見ている。これは、冒頭にのべたとおりであり、取り組むべき課題は残されている。

V 高齢者福祉総合施設 マザアス東久留米

1. 令和 2 年度総括

コロナ禍において、いかに感染リスクを抑えながら日々のサービス提供を継続するかが課題となった一年であった。昨年度末から品薄状態であった感染対策消耗物品の確保に手を尽くし、館内換気や消毒方法を決めて全サービス一丸となって感染防止対策を実施した。また、専門業者を招いて個人防護具の着脱手順と除菌清掃、ゾーニングについて学び、新型コロナウイルス感染症発生時のミュレーションを行った。グループホームひかわだいにおいて新型コロナウイルス感染が発生したが、事前の備えによる速やかな対処と、関係機関各位のご尽力により、重症化する方がなく終息できた事はせめてもの救いであった。

令和元年度から準備していた大規模修繕工事は、緊急事態宣言発令等により工事が中断された期間もあったが、令和 2 年度内に無事に終了することができた。

平成 11 年 12 月に開設したグループホームたきやまは、東久留米市とオーナー、マザアスの三者の契約により事業を行ってきたが、平成 31 年 11 月末に契約満了を迎えていた。その後も三者の協議により事業を継続してきたが、令和 3 年 3 月をもって事業休止を迎える事となった。ご家族を中心に関係機関のご協力のもと、全員のご利用者について、新しい生活の場への転居を滞りなく支援することが出来た。

人材確保については、武蔵野大学別科介護福祉士養成課程の留学生 5 名をアルバイトとして雇用した。留学生には、研修期間として介護の日本語と介護技術を学ぶ期間を設けた後に、現場の OJT を実施した。現在は介護現場で力を発揮してくれている。在留資格「介護」を目指す留学生に対し、養成校との連携を図りながら、マザアスとしても国家試験対策勉強会などの資格取得支援を行っている。令和 3 年度は、新入生 3 名からアルバイトの申し込みがあり、5 月現在研修中である。

令和 2 年度は、東久留米拠点全体では、前年度比でサービス活動収益が約 3,190 万円の増額であった。感染症対策助成金や介護保険収入増が主な要因である。またサービス活動増減差額は 909 万円であった。昨年比で+1,216 万円と大きく改善しており、各事業において人員配置の見直しを進めたこと、新型コロナウイルス感染症が蔓延する中でも大きく収入が減らなかったことが要因だと考えている。当期活動増減差額は、本部繰入後約 18 万円の黒字となった。

令和 2 年度重点課題について、下記に報告する。

(1) 就労継続支援 B 型事業の経営改善

①成果指標

バイタルデータ目標（1日平均利用者数）「7人」に対し、「6.9人」の結果であった。

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	平均
2020	3.8	4.6	5.3	5.2	5.4	5.9	8.0	8.9	8.7	8.8	9.1	8.9	6.9
2019	4.7	6.0	6.5	5.1	4.2	5.4	5.8	6.0	5.7	4.9	5.1	3.4	5.2

4～6月は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により対面での営業活動ができない時期が続いたが、近隣の行政機関（障害福祉課・生活保護の部署）、就労支援センター、地域活動支援センター、相談支援事業所、精神科クリニックなど約70機関に、広報誌

	2019	2020	増減
関係機関	8	21	+13
新規問合せ	28	46	+18

やメールなどで活動内容の周知を図った。関係機関を「紹介の可能性が高い・低い」「担当者の共感度」などで分類し（A～Dランク）、広報誌の渡し方や生産活動の特徴の伝え方など、対応方法を変えていった。結果、

昨年比で利用者を紹介してくれる関係機関が増加し、併せて新規問い合わせ件数も増加した。また、契約終了者数が昨年比で減少したことも稼働率向上に大きく影響した。経常収支差額でも昨年度との比較で改善がみられた。人員配置の見直しが大きな要因である。

②実施計画の振り返り

②-1 対象とする障がい種別を拡大し知的障がいを加える申請手続き

3月上旬 清瀬市に障がい種別を拡大し知的障がいを運営規程に加えることを相談

3月下旬 清瀬市より主たる対象に知的障がいを加えることについて了承を得る

4月1日 東京都福祉保健局に運営規程の変更届提出（主たる対象に知的障害を加えること）

<主たる対象に知的障がいを加えたことの効果>

知的障がいの方への支援に実績のある関係機関からの問い合わせが増加した。特に特別支援学校から実習生を2名受入できたことは今後につながると期待している（2人は卒業後、令和3年4月より正式利用開始）。今後の課題として、作業や環境の構造化など知的障がいの方への支援のあり方を所内で学び共有し実践することが挙げられる。

②-2 送迎サービスの検討

直接利用につながる効果はまだない。ただし関係機関・相談支援専門員からの反応はある。「送迎サービスがあれば通わせたい人がいる」との意向は複数あり。地域の関係機関に「マザアスは送迎サービスがある」ことを浸透させている段階である。

②-3 生産活動の内容見直し

対象となる障がい種別を拡大することで、知的障がいの方が今後増えるの見込み、生産活動（食品加工、軽作業、施設外就労（農作業・清掃））において、その種類・量を増やすべく営業活動などを進めてきた。結果、食品加工では受託製造の増加、軽作業では書類封入やリサイクル仕分けなど新たな仕事の獲得、施設外就労ではマザアス東久留米の清掃業務一部受託（令和３年４月より）など順調に生産活動の種類・量が増加してきている。

③次年度へ向けて

次年度は同事業の経営基盤の更なる強化のために、職員育成のための環境整備、生産活動の量・種類の拡大などに取組んでいく。

（２）特別養護老人ホームの収支改善

①成果指標

	稼働率（％）		経常増減差額(単位:円)
	特養	短期入所	
令和２年度	96.1（+0.3）	82.7（+10.3）	13,635,955
令和元年度	95.8	72.4	△1,307,790

②実施計画の振返り

②－１ 短期入所の床数を特養に転換

令和２年３月に東京都にベッド転換手続きについて確認し、６月には、東久留米市に意見書の作成を依頼したが、市内で単独型短期入所事業の撤退があり、短期入所の床数減少を加速する意見書は作成できないとの返答であった。ベッド転換が行き詰まるなか、短期入所担当者の努力により、新規契約が続き稼働率が回復傾向にあったため、ベッド転換の件は経過観察中である。

②－２ 介護業務の機能分化、業務効率化、多様な人材の育成プランの再構築

担当者を配置し検討してきたが、現場レベルで共有化するまでに至らなかった。

（３）通所事業の安定的経営

①成果指標

	稼働率（一日平均利用者数）			経常増減差額(単位:円)
	氷川台	湧泉の郷	大門	
令和２年度	26.4（+0.6）	6.1（－1.5）	13.8（－1.6） 要支援登録 19.9(月)	△2,870,700
令和元年度	25.8	7.6	15.4 要支援登録 28.5（月）	1,434,130

②実施計画の振返り

今年度は年度の始めから、新型コロナウイルス感染症蔓延防止による緊急事態宣言中であり、認知症対応型を中心に利用を控える方が増え、1～2 週間お休みされるご利用者が多い中、2 カ月間以上も休まれた方が 2 名いらっしゃり、内 1 名はお休み期間中に亡くなられた。稼働率への影響は大きかった。未知のウイルスということで、予防への強い意識から、利用中に 37.0℃を 0.1℃でも上回る体温になったご利用者は、ご家族同意の元、ご自宅へお送りしたり、病院から退院した利用者がデイサービスを利用再開する前に 2 週間の待機期間を設けたりした事が年間を通して稼働率を低下させた原因となった。

さらに、4 月、1 月と 2 回に渡る緊急事態宣言、12 月の隣接グループホームでの新型コロナ陽性者の発生、1 月の同一建物内特養職員が PCR 検査陽性者となった件、3 月のデイサービス氷川台でのコロナ患者来所の件も追い打ちをかけて、大きく稼働率を低下させた。特に 3 月のデイサービス氷川台での新型コロナ患者来所の件については、ご利用者やご家族、ケアマネジャー、その他関係事業所に配慮した為、3 日間の休業期間を設けざるを得なかった。

新型コロナ感染症蔓延の中で、一般デイサービスと認知症対応型合わせて最終的に約 200 万円の赤字を計上したが、その要因として、中間浴槽の購入(約 150 万円)と、新規職員採用の為の紹介会社への手数料が合計約 110 万円、異動等による人件費増が 118 万円、3 日間の休業による職員への休業補償費約 48 万円、休業期間中に係る売上損失約 56 万円、合計 482 万円の経費が挙げられる。この 482 万円の内、260 万円は次年度への備えであり、浴槽は業務効率化の為、そして、次年度もコロナウイルスの猛威が収まらなかった場合の対策として、固定費(人件費)を抑える事が、利益確保において最重要課題である為、常勤職員と非常勤職員の構成を見直し人件費を削減した。この事により次年度、新型コロナウイルス感染症による 3 日程度の休業が 2 回発生しても、ギリギリ黒字を計上できる状態にする準備が整っている。

(4) 人材採用力を高める取り組み

①成果指標

	1 人あたり採用コスト (人材紹介手数料+広告費など)
令和 2 年度	107,750 円/1 人
令和元年度	112,808 円/1 人

②実施計画の振返り

②ー 1 採用業務を法人全体で取り組む

法人全体の「採用計画」立案は作成できなかったが、株式会社アイデムの応募管理システムを導入。法人全体の採用活動が把握できる環境は構築した。システムへの入力ルールを決めて、データ収集を行うことが次の課題。

②-2 情報発信強化

Instagram、フェイスブック開始について。3月中に東久留米拠点でアカウント作成した。生活相談員と総務課給与担当の2人で発信している。発信できる人材を増やしていくことが次の課題。採用専用ホームページについては、法人経営会議で検討を重ね、令和3年5月に正式に開設となった。法人ホームページの見直しについては着手できていない。東久留米拠点で社内報発行する計画だったが、令和2年度に発行まで至らなかった。計画の見直しが必要。

②-3 教育機関との関係を深める

第三者委員や実習受入でつながりのある教育機関、介護職員と共に訪問することを検討していたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で訪問しにくい状況が続いた。しかしながら東久留米拠点においては、武蔵野大学の外国人留学生（介護福祉コース）のアルバイト・実習受入を進めており、担当教員との関係が深まった1年であった。

②-4 就職説明会・就職フォーラムへの参加

新型コロナウイルスの関係で、就職説明会やフォーラムはWEB開催に切り替わっている。法人本部が全て対応しており、WEB対応については今後も法人本部が対応することになると考えている。

（5）働きやすい職場整備

①成果指標

	3年未満の離職者数	時間外労働の削減
令和2年度	11人	6,457時間／年
令和元年度	18人	9,080時間／年

②実施計画の振り返り

②-1 各現場にて正規労働者と非正規労働者の業務内容を明確にし、不合理な待遇差となっていないか確認を行っているが、全体としての可視化は出来ておらず拠点として共有されるまでに至らなかった。

②-2 毎月の運営会議にて各部署の超過勤務時間を確認し、業務効率化を意識することが出来た。超過勤務時間は削減できている。

②-3 ハラスメント受付フローを各部署へ掲示し意識づけを行った。ハラスメント案件は発生していない。

②-4 5S 活動は各部署で実施しているが部署によりばらつきが見られている。全体では、敷地内の樹木剪定や伐採を実施したことで、外観が明るくなった。

2. 特別養護老人ホームマザアス東久留米／短期入所マザアス東久留米

令和2年度の特養入居者の死亡退所者は30名で前年度に比べて7名も多くなった。新規入居までに時間を要し空床期間が発生したが、入院者数が昨年度の13名から7名に減った事に加えて、短期入所で特養入所待機者を積極的に受け入れて長めの短期入所の利用後にそのまま特養入所をするという流れで12名の新規入所が図れたこともあって平均稼働率は僅かながら昨年度より上昇した。

短期入所は前述の特養入所待機者の積極的な受け入れで入退所のロスが減ったことから平均稼働率が10%以上向上し、特養部門の黒字化に大きく貢献した。

	特養	ショートステイ
利用定員	80	10
延べ利用者数	28,227 (28,037)	3,023 (2,655)
1日平均利用者数	77.3 (76.6)	8.2 (7.2)
稼働率	96.1 (95.8)	82.7 (72.4)
稼働日数	365	365
平均介護度	4.2 (4.2)	3.2 (3.0)
1人1日当り単価	13,108 (13,090)	12,751 (12,175)
総収入：補助・寄附除	367,981 (367,024)	38,548 (32,326)
常勤換算職員数	55.6 (56.4)	***

カッコ内は昨年度の数字

3. デイサービスセンター マザアス氷川台

①コロナ禍での利用率の調整を実施

2020年2月より新型コロナウイルス感染症の陽性者が日本で増加してきた事により、利用率の上昇自体が、デイサービスへのコロナ患者来所に繋がる事が予想された為、積極的な利用率上昇の取り組みは行わなかった。

法人の方針でもある様に、微熱のご利用者の利用自粛を促し、利用中に37℃台前半の発熱があった利用者等は、自動的に利用中止しご家族同意の元、ご自宅へお送りした。この様な対応の結果、利用率は低下していった。1年間この対応を行ったが、実際にコロナ患者に結びついた結果は、1件だけであった。この1年間の取り組みは、

確率論からいえば「杞憂」であったとも思われるが、世間的にこの対応しかなかったと考えられる。又、2度に渡る緊急事態宣言、12月の隣接グループホームでの新型コロナウイルス患者発生、2021年1月の同一建物内の特別養護老人ホームでの職員の感染、3月のデイサービスの陽性者来所による3日間の休業は、ご利用者・ご家族へ不安を残し、売り上げは大きく低下した。

②リハビリの定着促進

デイサービスでのリハビリ機能を強化させ、従来は専門職だけで実施していたものを一部、介護職に担当する様に変更した。

レクリエーションの内容も、従来の職員1対利用者30人形式の一方通行になりがちなものから、グループに別け、双方向かつ、選択式によるものに変更し、いずれもレクリエーションの内容にご利用者の興味や得意分野などを含め、機能維持へ効果を期待できるものを取り入れる様にしている。

③収支の要因

今年度、最終的には約200万円の最終赤字という結果になった。

その要因は下記のものが挙げられる。

①浴槽の購入 約150万円

②退職する看護職員補充の為の経費(紹介会社への手数料) 約60万円

③正規介護職員のパート職員への入れ替えの為の経費(紹介会社への手数料) 約50万円

④余剰に雇用した職員の人件費 約118万円

(他部署で精神疾患を患い休職していた職員と他1名)

⑤休業期間3日間の休業補償費 48万円

⑥休業に伴う売り上げ損失 約56万円

合計482万円 内、260万円は次年度への準備の為の経費である。

4. 認知症対応型デイサービス湧泉の郷

①新型コロナウイルス感染症による影響

新型コロナウイルス感染症の蔓延に伴い、1カ月、2カ月単位でお休みされた利用者が複数名発生し、中には、お休み中に亡くなられた方もいた。2度の緊急事態宣言により、大きく利用率が低下した。

又、12月の隣接グループホームでの新型コロナウイルス患者発生、2021年1月の同一建物内の特別養護老人ホームでの職員の感染、3月の併設一般デイサービスの陽性者来所に伴う3日間の休業は、売上が悪化した原因となった。

②学習プログラム

マザアス独自で学習プログラムを継続してきたが、現在のマニュアルのままでは、公文の学習療法を実施する為に、職員の増員を図る必要があったが、コロナ禍の固定費増加は高いリスクとなる為、業務マニュアル自体を新しいものに変更する計画が立ったが、計画を実施する事のできる人材が確保できなかった。その為、現場を管理する主任を変更し、次年度に学習療法を実施できる為の準備を整えた状態で、年度が終了した。

	介護・予防	認知症対応型	合計
利用定員	39	12	51
延べ利用者数	8,222(前年比+204)	1,923(前年比-398)	10,145(-194)
1日平均利用者数	26.8人(+1.0)	6.7人(-0.9)	33.5人(+0.1)
稼働率	68.6%(+2.5)	51.6%(-11.7)	60.1%(-4.6)
稼働日数	307	307	***
平均介護度	介護 2.4 支援 1	介護 2.3	介護 2.35 支援 1

5. デイサービスセンター マザアス大門

～今年度の取り組みと結果～

①人件費の削減

管理者兼相談員の正規職員1名の他は、全てパート職員という人員配置を行った為、新型コロナにより、4月の利用率は大きく低下したが、氷川台と大門の相談員を兼務していた課長と、氷川台から大門へ昼食を運ぶ職員と、配食を大門に届ける職員の人件費を差し引いても、年間で最終的に約100万円の黒字という結果になった。

②法令を順守した運営

2019年6月の実地検査で、3単位運営の為に人員配置基準を一部満たさずに運営を行っていたことが指摘された為、業務効率化を図り、地域密着型通所介護(定員18名)へ届け出を変更して初めての年度となった。介護職1名が送迎で不在になっている時間帯も基準を満たす様に看護師を配置し、人員基準を満たす事ができた。引き続き人員基準を順守していく。

③年度後半の利用率の増加

サービス面では特に大きな変化はないが、利用者、ご家族、ケアマネジャーからの利用の問い合わせがあった際に、スピーディーに対応して見学、体験利用につなげることで新規利用につながる様にした。

	介護・予防
利用定員	18名
利用者数(延べ)	4,218名

1 日平均利用者数	13.8 人
稼働率	76.4%
稼働日数	306
平均介護度	介護 1.5 支援 1.6
単価 (1 人 1 日当り)	7,268 円
総収入(補助・寄附除)	30,660 円
職員数 (常勤換算)	6.5

6. ヘルパーステーション マザアス氷川台

平成30年度は新規相談68件、平均稼働時間830時間、平成31年度は新規相談89件、平均稼働時間762時間、令和2年度は新規相談件数55件、平均稼働時間は740時間だった。

コロナ禍という特別な状況下ではあったが、サービスにつながったのは32件で、昨年の33件とほぼ同じ件数となっている。

サービス提供責任者の退職に伴い後任がなかなか決まらず、新規受け入れを控えていたことも、稼働時間の減少につながってしまった。

ヘルパー不足によりサービス提供責任者が代行に入ることが多くなっており、サービス提供責任者の業務負担がますます増えている。特に、朝・夕・土・日は、入れるヘルパーがいらない為、サービス提供責任者が残業にて対応している状況にある。

平日の9時から17時までの仕事だけ受けられれば良いが、そうすると新規依頼が減少することは明らかで、事業所存続も危ぶまれる。

今の状況を継続し、稼働時間を維持していくためには人材の確保が必須であり、早急な課題となっている。

平均利用者数	介護給付		予防給付		単価 (円)		総収入 (千円)
	月間訪問件数	年間訪問件数	月間訪問件数	年間訪問件数	介護(回)	予防(月)	
18.1	552.9	6,635	33.0	2,329	3,924	20,430	34,127

7. 居宅介護支援事業所 マザアス氷川台

令和1年7月、他部署より1名異動となり、6名体制で安定したサービス提供が可能となっていたが、今年度末で1名退職し5名体制に戻るため、引継ぎ等利用者対応に追われた年度末となった。来年度に向けては、コロナの影響で研修が延期となっていたが、

3月に1名主任ケアマネの研修を終了し、主任ケアマネ2名の新体制で来年度のスタートをきることができることとなった。今年度はコロナ禍の中、会議室への机の移動、パーテーションの設置、ウェブ会議の開催、ウェブ・DVDでの研修受講等、試行錯誤しながら感染対策を行い、利用者訪問時にも手指消毒、マスク交換等感染予防につとめてきた。在宅勤務を行う事業所も多い中、事業所内で仕事を続けるリスクと向き合ってきた1年となった。

実績としては、介護、予防合わせて2363件、1か月平均197件となり、数値目標をクリアしている。今後も、社会福祉法人として、特定事業所加算を取っている事業所として、地域からの信頼に応え、いつでも包括支援センターからの困難ケースを受け入れる体制を整えていく。事業所内でのリ・アセスメントシートを活用した事例検討会を通してスキルアップをはかり、地域のケアマネの資質向上に貢献していきたい。

年間請求件数		平均単価（円）		訪問調査 年間件数	訪問調査 単価（円）	総収入 （千円）
介護	予防	介護	予防			
2,100	260	16,439	4,601	9	4,180	35,587

8. 東久留米市東部地域包括支援センター

コロナ禍の元、高齢者の総合相談対応や要支援者の介護予防支援はもとより、地域の自助・互助のしくみを整備するための以下の事業を実施した。認知症対策関連として「認知症サポーター養成講座」「認知症サポーターフォロー講座」「認知症家族会」の開催、サポーター養成講座では、小学校1校で実施、コロナ禍にて職員人数を減らし、内容を変え、工夫しながら講座を行った。

地域のケアマネジャー支援として「地域ケアマネ懇談会」「ケアマネサロン」の開催。地域づくりの取り組みとして「地域ケア個別会議」「第二層協議体」「地域見守りネットワーク会議」などを実施、感染予防を考え、人数を減らす、書面開催とするなどとした。

4月の虐待通報が7件、年間の半数近くみられた。コロナ禍での環境変化、家族の状況変化などにより、増えたのではないかとと思われる。

市内の包括の中、東部は虐待・困難ケースの件数が多い。多いうえ、本人自身の問題の他、家族の精神疾患など更に対応が難しくなっている。更に包括が2ヶ所に分かれていることにより、情報共有が難しいというえ、コロナ禍でと更に職員同士の共有が出来なくなっている。今年度より、ズームミーティングを開始、情報共有に努めるようにした。

今後も、より働きやすい環境作りを継続し、利用者・地域住民の為に包括を目指していきたい。

受託収入	予防プラン	うち、	予防プラン	総収入
------	-------	-----	-------	-----

(千円)	請求件数	再委託件数	単価 (円)	(千円)
40,112	4,056	1,323	4,601	60,655
37,751	4,146	940	4,601	56,811

下段は H31 年度

9. グループホームたきやま

令和 2 年度は令和 3 年 6 月末の事業終了に向けて、少しでも稼働率を維持する為、医療機関と連携を図り、ご利用者の体調面に留意しケアを行なった。上半期は、4 月 1 日～9 日までの間、入院中のご利用者が 1 名いるも、退院後は安定し、9 月までの稼働率は 100%で維持できている。下半期は 10 月上旬にご利用者 1 名が老衰のためご逝去し、以降は市内の他のホームやマザアス特養などへ月毎にご利用者が転居、稼働率は 12 月から 55.5%に下がり、R2 年度平均では 78.4%となった。またホーム内の設備に関しては毎月点検を行い、修繕の必要な箇所は拠点へ依頼、またはホームで対応をして設備不良が続かないようにした。その他に地域貢献の一環として、地域の方も交えた行事活動の開催や参加を事業目標としていたが、新型コロナウイルス感染拡大の防止により、ボランティアの受入れが出来ない状況が続き、地域の方を交えた行事の開催は全て見送る形となった。しかしご利用者が退屈をしないよう、職員間で連携し、ホームの中でも楽しめる活動や行事の提供を行なう事はできた。総括・今後の課題としては、たきやまは令和 3 年 3 月末で事業の休止、6 月末で事業終了を迎える。今回事業の終了にあたり、ご利用者の転居に向けての情報収集や提供、転居先施設との連携に努めた。また開設当初より地域に根差したホームとして地域住民との交流が盛んなホームであり、今回の事業終了を惜しむ声も多く聞かれている。この培われてきた交流や家族との連携、ご利用者が安心して生活を送る場の提供や支援を他部署にも繋げていきたい。

10. グループホームひかわだい

ひかわだいは就労支援の方を職員として受け入れている事から、介護職経験者との技術や知識に差があるため、令和 2 年度はスタッフミーティングの時間を利用し、職員のスキルアップのための研修を 3 ヶ月毎に行ったり、ミーティング開催日前よりテーマを募り、具体的な提案を事前に考え、サービス内容の振り返りや意見交換を行なったりした。またチームの危機管理能力を高める為、緊急時や災害時にどの職員も適切な対応を判断し、実行できるよう、やはりミーティングの時間を利用して、3 ヶ月毎に DVD 学習やマニュアルおよびホーム内の設備確認などを行ない、感染症の流行する 10 月と 11 月にはインフルエンザや新型コロナウイルスに関する研修も行った。総括としては、ひかわだいは、研修への参加に意欲的な職員が多く、学びの場となっている。新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、地域との交流は出来なかったものの、ホーム内で楽しめるレクリエーションや行事、昔ながらの家庭料理などを実施した。課題としては、

ご利用者の状態が変化した際には、個々の状況に合わせた柔軟なサービスの提供も行なう事ができるよう努める。また 12 月に発生した新型コロナウイルス感染拡大について、振り返りを行ない、健康管理方法やマニュアルの見直しを行なったが、今後もシミュレーションを継続して再発防止に努めていきたい。

11. グループホームおがわ

令和 2 年度もご利用者の入退所の多い年であった。特に長期入院から退所になるケースが多く稼働率に大きく影響した。また新入居の後にすぐ退所発生の繰り返しで、これに対する入居者の選定が難航し、新規問合せが少ないことも重なり空床期間が長くなった。市内の地域包括や近隣病院に空床情報を流すなどの対応を行なうも、1 件の新規入居を受け入れるまでには時間がかかる結果となり、令和 2 年度は稼働率が 100% という月がない状態となっている。取り巻く環境の変化にも柔軟に対応する必要性を感じた。また災害時を想定した防災マニュアルの整備や防災訓練を事業目標に挙げていたが、備蓄品の整備やマニュアルの見直し、非常通路の確認、連絡通報の確認のみとなってしまった。その他にボランティアの受入れの強化を目標に挙げていたが、「社協だより」に募集の掲載をしてもらっても、新型コロナウイルス感染拡大の防止により受け入れをする事が出来ない状態が続いた。総括・今後の課題としては、現在も空床が 1 件続いている状況であるため、引き続き地域包括や近隣病院などへ情報提供を行ない、速やかに入居を進めていく。また待機者人数を増やせるよう、市内の事業所と連携して情報交換を行なう事で、今現在の各事業所の待機者情報を収集していく。その他に外国人留学生の受入れや新規採用の職員もいるため、職員のスキルアップのためのホーム内での研修や災害時などの防災訓練を重点的に行っていくよう努めていきたい。

グループホーム	ひかわだい	たきやま	おがわ
利用定員	9	9 (R3.2 月より 6 名)	18
利用者数 (延べ)	3, 269	2, 577	6, 069
1 日平均利用者数	8. 95	7. 06	16. 62
稼働率	99. 5	78. 4	92. 3
稼働日数	365	365	365
平均介護度	2. 4	2. 7	2. 5
単価 (1 人 1 日当り)	14, 325 円	14, 191 円	14, 776 円
総収入(補助・寄附除)	46, 831 千円	36, 570 千円	89, 219 千円
職員数 (常勤換算)	8. 9	6. 4	17. 1

VI高齢者福祉総合施設 マザアス日野

1. 令和2年度総括

新型コロナウイルスのまん延に伴う緊急事態宣言で幕を開けた1年であるが、世界や日本中と同じく、新型コロナウイルスへの恐怖と対応に明け暮れた1年であった。拠点内では、2名の職員が時期を異にして発症することがあったが、当該職員は重症化することなく、また事業所内にもそれ以上の拡大もなく経過できたことは不幸中の幸いであったと感じると共に、日ごろからの感染症対策の重要性を痛感した。しかし、未だに状況は好転していない。日々の対策と共に、事業継続計画や対応シミュレーション等の整備や更新が必要な状況が続いている。

そのような状況下にあいながらも、恐怖と対峙し、緊張感に包まれ、時には私生活をも制限しながら職務に従事し続けてくれた多くの職員が引き続き拠点全体で支えてくれた。また、大切なご家族との面会ができない、時にはサービス利用に制限が生じる等の中にあっても、利用者やそのご家族から職員に対する労いや励ましを頂くことがあり、折れそうな心を保ち続けられる一つの支えになった。

事業運営において継続的に取り組んでいる離職率の低下については、日野事業所全職員で15.7%日野事業所内の介護職員全体で11.5%と、昨年度数値がそれぞれ12.2%と10.1%であることと比して上昇している。離職者の内勤続3年未満の職員は、離職者全体の42%であり、昨年の43%からほぼ横ばいの状態。一つの目標として進めてきた複数の取り組みの成果は未だ目に見えてこない。※

経済状況においては、ショートステイベッド一部の特別養護老人ホームへの転換において、年度当初から転換によるベッド数変更となったが、新型コロナウイルスの影響により、しばらくは転換後のベッドが埋まらない状況が生じた。また、通所介護事業所においては、事業継続計画の一環として、職員の分散勤務を実施したことにより、一部サービスについて縮小する時期があった。これらにより、稼働率が一時的に下がるサービスがあった。しかし、小規模多機能事業所2箇所、グループホームの稼働が好調であったこと、特別養護老人ホームにおいては、年度後半にかけて稼働率が改善したこと、居宅介護支援事業所及び訪問介護事業所においても、堅調な数値を残せたこと、通所介護事業所においては依然として厳しい稼働状況にあるものの、人員配置の適正化を進めることにより、人件費の改善を図ることができたこと、これらにより収支状況には改善が見られた。その結果、拠点全体としては昨年比で大幅な収支差を残すことができ、法人全体を支える状況にもなっている。一方で、慢性的な人員不足、充足が追い付かない状況があり、今後も改善が必要な部分を残している。

本来であれば、年末には就労を開始する予定であったEPA介護福祉士候補者2名についても、新型コロナウイルスの影響により、母国での日本語講習が予定通り進まず、更に入国制限により入国が延期となり、結果として就労開始が令和3年度にずれ込む形となった。しかし、その分施設内部での受け入れ態勢に時間を割くことができた。

※今年度の事業報告から、法人統一の離職率計算方法に統一したことにより、過年度の事業報告の数値とは一致しない。

(1) 拠点内における人材育成と体制整備

継続的な取り組みが必要な事項であり、複数年に亘り実施している。基本的な知識やスキルの獲得機会を継続的に確保する必要に対しては、新型コロナウイルスの影響により、年度当初は開催できない時期があったが、以降は必修の内部研修を毎月開催した。また、当該研修に関しては職員研修委員会に企画、運営を徐々に移管し、研修講師についても交代することによる人材育成の要素も含めることができている。早期離職防止のため実施する管理職層、中堅職員層の育成については、管理職研修は開催できたものの、中堅職員研修は新型コロナウイルスの影響により、予定していた研修を振り替えることができず、開催に至らなかった。喀痰吸引研修は、介護課職員 2 名が受講したが、実地研修のめどが立っていない。また、研修体系を確立することにより、採用等における優位性とすることを想定していたが、そのレベルには未だ至っていない。但し、離職者の内勤続 3 年未満の職員は昨年度と比較して 10% 程度であるが低下していることは評価できる。

(2) EPA 介護福祉士候補者受け入れ態勢の構築と受入れ、継続的就労へのサポート

年度内に就労開始を予定していた EPA 介護福祉士候補者 2 名については、既述の通り、入国及び就労が延期となり、就労開始は令和 3 年度の予定となった。施設内サポート担当者の選任等については予定よりも遅れてスタートしたが、延期となった時間を用いて、各担当者と候補者 2 名のメール交信や就労後の受け入れ態勢、学習環境等の整備を行うことができた。就労には至っていないが、受け入れ態勢の構築は順調に進めることができています。但し、就労開始の遅れが EPA の制度自体に及ぼす影響もあり、今後の制度変更等の取り扱いに注視が必要な状況である。

(3) 通所介護事業所（一般型及び認知症対応型を言い、以下同様）の経営改善を図る

①通所介護事業所の経営安定化についての取り組み

当該年度はコロナウイルス感染症拡大に伴い、通常の業務を遂行する困難に直面した。しかしその状況に甘んじることなく、感染防止に努める中で最大限の営業努力を続けた。令和 2 年 2 月 19 日から、通所に不安を持つご家族に対し、書面で自主的なお休みをしていただくことは構わない旨お知らせした。それ以後 2 月 24 日、3 月 28 日、4 月 30 日に同様のお願いを書面にて、ご利用者様・ご家族様に連絡した。

4 月 7 日から 5 月 25 日にかけての、緊急事態宣言の際の稼働率

- ・ 4 月 一般 49.2%、総合事業 34.2%、認知症対応型 28.2%
- ・ 5 月 一般 34.9%、総合事業 23.8%、認知症対応型 23.1%

他の 10 か月の平均と比較した場合、一般では 30%、総合事業 10%、認知症対応型では 30% 減となった。その後 1 月 8 日から 2 月 7 日の緊急事態宣言の際にはデイサービス側の感染防止対策と、ご家庭での適切な感染予防が理解されてきた事もあって、必要以上の不安が少なくなったためか、4～5 月のような利用減少は見られなかった。ただし、ご家庭によっては緊急事態宣言の期間、お休みする方もおられた。その間居宅支援事業所、包括支援センターの訪問が出来なかったが、必要に応じてパンフレットの送付を行なった。

- ・ 新規獲得者（H30 年度 54 名・R1 年度 61 名・R2 年度 42 名）R2 年度＞R3 年度
- ・ 取り下げ者（H30 年度 67 名・R1 年度 57 名・R2 年度 55 名）R2 年度＞R3 年度

利用者の高齢化と重介護化により、特別養護老人ホーム、有料老人ホーム、小規模多機能ホームへの移行が目立ち、利用期間も短くなる傾向があった。

職員配置については、非常勤の看護師 1 名の契約を解除し、常勤 1 名、非常勤 1 名の 2 名体制とした。介護スタッフについては 4 月 1 日付けで正規職員 1 名異動。7 月 1 日付けで正規職員 1 名異動となり、人員配分はほぼ適正化される予定であったが、同 7 月にイレギュラーな異動が重なったことと、9 月から病気休暇、そのまま退職となった職員があったことから、シフトの見直しを余儀なくされた。特に送迎車を運転できるスタッフが減少したため、管理者や機能訓練指導員、看護師が送迎を担うことが度々あった。シフトについては、今までのように配置されたシフトの業務のみを行なうというのではなく、シフトを跨いで臨機応変に業務を行っていくよう、変えざるを得なくなり、より少ない人数で業務を行うことが出来ることが体験的に把握することが出来た。現在介護スタッフはフロアリーダー以外、様々な役割を連携しながら行うように動き方が変わってきている。そのため概ね現在の人数で稼働できると思われる。しかし今後認知症対応型の利用数が増加した場合、スタッフ一名では対応が難しいため、非常勤スタッフの雇用を含めてスタッフ配置の適正化に取り組むことが課題である。過去には加算取得目的での人員雇用を進めていたこともあったが、人件費率の適正化を進め、バランスの取れた人員配置に取り組むことが今後も課題である。

②配食事業業務確立についての取り組み

今年度最も懸念される事項は、配食ボランティアの高齢化に伴う事業継続への不安であった。年度内に 4 名の配達スタッフが辞めた。今後の業務遂行に対する不安から 2 名、急病 1 名、業務中の怪我をきっかけに辞退 1 名。また、コーディネーターの高齢化による、引退を見据えて、日野市社会福祉協議会と合意の上、日曜日の配達から撤退した。

今後の事業については、スタッフをボランティアではなく、非常勤スタッフとして雇用していく方向で考えていたが、新型コロナウイルス感染拡大の影響もあり、現状維持にとどまっていた。しかし、79 歳の配達スタッフが交通事故に関わったことから、急遽あり方を見直すことになった。施設長と通所課長、コーディネーターボランティアが協議を重ね、今後ボランティアではなく、順次雇用に切り替える事。配達スタッフの年齢制限を設ける事とした。年度末現在 75 歳を超えている配達ボランティアに関しては、他に活躍できる場を紹介するなどして、少しずつ配達を外れていただくよう、施設長から話を進めていくこととし、新規で配達スタッフを募集することとした。雇用形態と賃金については、次年度正式に決定することとした。

(4) 新人への教育の仕組み、及び中堅職員の成長機会としてのプリセプター制度の見直しを図る（介護人材の育成）

①プリセプティ用 介護基準チェックシートの改訂

以前はチェックシート全体の中から、その日実行した内容をチェックする方法をとっていたが、各々の介護場面に集中した方が効率的に身につけやすいとの観点から、『食事』『排泄』『移乗・移動・体位変換』『入浴』については、各項目に 1 週間ずつかけてチェックし習得する方法に変更した。併せて各々の項目が 1 ページに収まるようにレイアウトを変更した。

②指導内容の細目作成

・指導に偏りがないよう、どの時期に誰が何をするかを検討し目安となるフローチャートを作成した。

- ・進行状況の情報共有を目的に、教える側が書き込む「引き継ぎシート」を作成した。
- ・介助が易しい方から難しい方までが一目で分かるレベル分けシートを作成し、初めは易しい方の介助を教えるよう統一できるようにした。

③新入職員への適用

常勤及びそれに近い勤務時間のパート職員についてはプリセプター制度を適用させた。食事前後の短時間や、間接介護のパート職員の採用があったが、その指導要領の検討には至らなかった。

④プリセプターの選任

昨年度までは、新入職員の職務開始前にプリセプターを決定していたが、新入職員が職務を開始してから相性等を考慮して選定する方法へ変更した。

⑤見直し

改訂した無資格・未経験者向けのシステムを運用し、職員からのフィードバックを受け、微修正を行った。経験者向けのシステムは試運転中である。

⑥その他

- ・無資格、未経験者については、入職直後からチェックシートを導入するのではなく、最初の1ヶ月間は業務に慣れ、まずはマニュアルと動画で学んでもらう期間とした。
- ・評価表の内容がマニュアルに網羅されていなかったため、マニュアルの整備も行った。
- ・各フロアにおけるプリセプター制度運用の責任者を副主任と明確化した。
- ・教える側の職員が基準を満たしていないと十分な指導ができないため、令和3年度は従前から勤務している職員を対象に、チェックシートの簡略版でチェックを行う事とした。

(5) 若年性認知症に関する就労支援

当初若年性認知症の就労継続に向け配慮シートを運用し、有効性を検証する予定であったが、再就職した相談者の多くは福祉施設勤務ということもあり、コロナ禍において依頼することが難しく実現できずに終わった。

日野市の包括連携協定もコロナ禍において進まなかった。

成果指標としていた新たな就労受け入れ先の開発は2か所に留まった。

次年度は障害者雇用率の高い企業をピックアップし、若年性認知症の雇用を検討するようアプローチする計画である。企業へのアプローチの方法や、就労についての効果的な周知方法は、引き続きプロジェクトチームと共に検討を図る。

令和2年度の成果は、相談者2人が再就職できたことである。また、企業との交渉により、退職せず働き続けられている相談者も複数いる。

東京都主催の企業セミナーや、中国四国厚生局・四国厚生支局の事業「認知症（若年性認知症含む）の人や家族が安心して地域で暮らすために必要な資源等の調査研究事業」の委員として参加し、就労について発信する機会が与えられたことも成果である。

次年度も若年性認知症の就労の好事例を積み重ね、その発信を行う。

(6) 日野（万願寺）施設における建物設備の大規模改修への計画

（令和4年度に向けて）

日野の施設は21年を経過し、今後20年以上施設運営を保つためには、建物躯体および各設備の改修および更新が必要である。躯体などの外部面と設備などの内部

面で、東京都の大規模修繕補助金や国等の補助金の活用を切り分けて改修を進めるため、複数年計画にて取り組んでいる。

今年度は日野の建物および設備の更新について、再度当施設設計元である業者と協同で具体的な改修点について、将来性も踏まえて検討を進めてきた。

次年度以降は、まずは専門コンサルタントを選定し、まずは東京都の大規模修繕補助金を活用するため、改修予算の規模を確定し、行政との協議、福祉医療機構との借入についてはかなりの時間を要するため、行政等のスケジュールに則り、法人本部と具体的な取り組みを開始していく。

設備等の内部面に関しても、ご利用者の生活環境を考慮し、各現場職員とも確認し合いながら、他の補助金を活用した改修計画に落とし込んでいきたいと考えている。

また大規模改修・更新時には数億円規模、向こう 20 年以上維持するには 20 億円以上が保全計画上看込まれているため、収益の確保にも引き続き努めていき、修繕への資金積み立てを每期確保し、施設の保全に充てていきたい。

2. 特別養護老人ホーム マザアス日野

年度当初にショートステイ 4 床を特養ベッドへ転換。そのことにより 102 床から 106 床に増床。しかし、新型コロナウイルス感染症の影響により、新規入所につなげるまでに時間がかかり 4 月、5 月の稼働率は 92% から 90% まで低下した。その後も入所のための面接や入所案内を行うも、面会制限中であることを理由に入所を延期される方などもいたため、空床期間も増加。そして、感染症対応のために特養の個室を年間通じて空床にする措置を取ったため、実質的には 105 名定員となった。

年度後半からは稼働率も上昇。2 月、3 月は 105 名定員換算で稼働率は 98% を越えている。ただ、この状況に甘んじず、急な退所などに備え、入所手続きを勧め、スムーズな入所案内ができるよう準備を進めていく。

3. 短期入所生活介護 マザアス日野

年度当初にショートステイ 4 床を特養ベッドへ転換。しかし、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、利用を控えることも多く、緊急事態宣言の発出時にはキャンセル日数が増加となった。また、感染症対策としてショートステイ 2 床を常に空床とする措置を年間通じて実施したため、実質的な定員は 12 名となった。営業活動についても、出来るだけ外部の方との接触を避ける形での営業となり対面での営業は行えなかった。しかし、新規利用希望には出来るだけ迅速に対応し、緊急を要する方への対応もできるだけ断らないという方針で対応した。

このように生活相談課としては、稼働の向上という目標を掲げながらも、新型コロナウイルス感染症への対策というジレンマを抱えながら業務にあたった一年である。今後もショートステイサービスを必要とされる方のニーズに応えながらも、利用していただいたご利用者、ご家族、ケアマネジャーの方に満足していただけるサービス提供ができ、サービスへの信頼を得られるよう、多職種と連携しながら、サービスの質の向上と稼働の向上に努めていくこととする。

	R2 特養	R1 特養	R2 ショートステイ	R1 ショートステイ
利用定員	106 名	102 名	14 名	18 名
利用者数（延べ）	37,219 名	36,725 名	2,714 名	3,371 名
1 日平均利用者数	102.2 名	100.6 名	7.4 名	9.2 名
稼働率	94.7%	96.2%	54.6%	51.9%
稼働日数	364 日	365 日	364 日	365 日
平均介護度	4.1	4.1	2.9	3.0
単価（1 人 1 日当り）	13,090 円	12,786 円	13,264 円	12,515 円
総収入(補助・寄附除く)	487,207 千円	469,589 千円	36,000 千円	42,189 千円
職員数（常勤換算）	69.8	72.0	6.0	7.0

4. デイサービスセンター マザアス多摩川苑

経営面の改善として、①入浴や、利用時間延長などを進めることによって、現利用登録者利用日数の増加を図ることについては、感染防止対策のため、他事業所の訪問をすることは控えたことにより実施できなかった。代替措置としてパンフレットやリーフレットを事業所へ送付した。利用時間延長については、ニーズに応じてご本人ご家族、担当ケアマネジャーと相談しながら、可能な限り進めた。

②利用日増の可能性があるご利用者をピックアップし、担当ケアマネジャーと協議し、利用を促す点では、特に入浴ニーズのある方に勧めて行き、平均年齢上昇と介護の手間が増えていられるご利用者に対し、曜日増に伴う入浴についても、職員配置が許す限り行うことができた。

③一般型から認知症対応型への移行がふさわしいと思われるご利用者には、ケアマネジャー、ご家族と相談し移行をお勧めする点は、一名に留まり、数値目標達成に至らず。

④現況のサービスに必要な人員を基準値に照らし合わせて見直し、必要以上の過配置を是正する点については、7 月に 1 名ヘルパーステーションへ異動。同月イレギュラーな異動が 1 名、9 月に病気療養のため正規職員欠員が生じ、そのまま退職となった。配置基準は満たしているものの、シフト上の人員が確保しにくくなり、有給休暇取得等、労働基準を満たすために、日々の業務に対する改善が急務となった。具体的にはそれまでの業務分担の枠組みをある程度撤廃し、臨機応変に業務を担うことに努めた。実質的に存在しないシフトに対し、手の空いているスタッフが行わざるを得ない状況となった。実際に行なってみると、今まで以上に担える業務があることに気づき、今までの人員配置は余剰な部分があったことに気づかされた。ただし管理者・相談員がシフトの補助としてヘルプに入らざるを得ない状況が生じたことに伴い、それぞれの業務遂行のために残業を余儀なくされることが続いた。相談員の残業については、他のスタッフや管理者へ業務をシフトすることで、現在はある程度改善されている。相談員業務内容については、業務分担も含め今後の課題である。

⑤毎日や毎月の車両の点検整備を徹底する。不具合があった場合は直ぐに修理業者に連絡して修理して不具合をなくす。車両に関するヒヤリハットを多く提出できるよう業務会議でアナウンスし周知し、事故件数は前年度比 50%減を達成した。

質の向上として、認知症対応研修、虐待防止研修、医療食と介護職が協力して、ご利用者の視点に立って支援が提供できるよう、ミーティングを重ねた。介護手順書も見直し、ご利用者ごとに適したサービスを提供することができ、在宅サービス委員会でのアンケートでも概ね良好な結果を得ることができた。

	R2 一般・ 総合事業	R1 一般・ 総合事業	R2 認知症 対応型	R1 認知症 対応型
利用定員	45	45	12	12
利用者数（延べ）	7,374 名	8,570 名	1,360 名	1,335 名
1 日平均利用者数	23.6 名	27.3 名	4.3 名	4.2 名
稼働率	52.3%	60.6%	36.2%	35.4%
稼働日数	313 日	314 日	313 日	314 日
平均介護度	1.7	1.7	3.2	3.2
単価（1 人 1 日当り）	9,562 円	9,181 円	7,990 円	13,740 円

介護給付			予防・総合事業		総収入 (千円)
平均 利用者数	月間 訪問件数	年間 訪問件数	月間 訪問件数	年間 訪問件数	
63	269	3,239	151	1,816	20,510
総収入		70,512 千円	78,687 千円	19,474 千円	18,343 千円
職員数（常勤換算）		10.8	13.6	3.0	5.0

5.ヘルパーステーション マザアス多摩川苑

通年平均稼働時間は 400 時間をわずかに超える程度となった。しかし、年度途中でサービス提供責任者が交替となり、さらには新型コロナウイルスへの対応が必要となる中で、大きな稼働率低下を来すことなく、各ヘルパーが稼働でき、それをサービス提供責任者がコーディネートできたことは大きな成果である。それらにより、稼働時間が維持できたことで、ご利用者の生活を支え続け、経営に影響を及ぼすことなく事業を継続できた。

次年度は、サービス提供体制の見直し及び整備と、法改正により求められる事項の遂行を進める。

6.居宅介護支援事業所 多摩川苑

特定加算事業所として各ケアマネのスキルアップを図っていたが、様々な理由で3名の退職者があった。徐々に補填していったが、4名で半年近くも同数の利用者を担当することになり、かなり疲弊した期間があった。年度後半、新入職者があり5人体制となり、ようやく新規受け入れも可能になった。常に入院や入所にともない実績につながらないケースもある。様々なケースを担当し、経験を積むことでスキルアップを図れるのではないかと考えるが、ケアマネの資質を問われることもあり、いかに人材育成が難しいかを思い知らされた年度であった。今後も引き続き、人材育成を課題としたいと思っている。週に1回のケアマネ会議を開き、利用者の状況を報告し事業所内で共有を図り、月に1回の勉強会では各ケアマネが担当し事例検討会を行う。他事業所とも事例検討を行う予定である。に参加したことも事業所ではいい経験になったと思う。来年度も参加する予定である。

年間請求件数		平均単価（円）		訪問調査 年間件数	訪問調査単価 （円）	総収入 （千円）
介護	予防	介護	予防			
1,618	354	15,989	4,286	42	4,400	27,740

7.日野市地域包括支援センター 多摩川苑

新型コロナウイルス感染症拡大という、今までに経験したことのない状況下での業務となった。当初は見守り隊が自主的にイベントを開催することで、ネットワークを広げる事を計画したが、集合型の地域イベントが開催できなかった。そのため、下半期はオンラインで交流を図り新型コロナ禍での繋がりを再構築することを目的に、オンラインお茶会を開催した。自宅からの参加ということで、今迄お会いした時に比べ和やかな雰囲気でした。参加者からは今後もオンラインでの交流を広げ、音楽会を開催したいとの声も聞かれた。令和3年度は、シニア向けスマホ講座を開催し、繋がりの構築だけでなく、見守りやフレイル予防にも活用できるようにしていきたい。また、必要な取り組みを進めるために地域の高齢者の新型コロナ禍での生活実態を把握することが重要と考え、日野市高齢者「地域でささえる・つながる」プロジェクトの補助金を活用し、アンケートを実施した。予想通り多くの方が「友人、近隣住民との会話、付き合いが減った」と回答された。その反面、「インターネット、LINE、メールを使う事が増えた」との回答も多くみられた。アンケート結果はかわら版として地域に配布、まずは「住民と包括」が繋がることができたことで、困りごとの相談場所としての認知も広がった。アンケートから、ご希望に添った地域の情報を提供することもできた。2度のアンケートをもとに、地域の社会資源をまとめた「つながりノート」を作成、配布。地域の情報をもとに、自分なりのつながりノートを作成し活用頂ける内容とした。収集した情報から「交流の場」「運動の場」のニーズが高い事がわかったので、令和3年度以降に第2層協議体として展開していく。

受託収入（円）	指定介護 予防プラン （件）	総合事業 （件）	委託件数（件） 総合事業含む	総収入（円）
30,487,600	1,431	943	829	38,344,939

【受託収入】

業務委託 : 26,400,000 円
インセンティブ : 3,938,000 円
認定調査 : 149,600 円

【プラン料】

予防給付 : 4,790,907 円
総合事業 : 3,066,432 円

今年度は新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、これまでとは全く変わった状況になった。地域のイベントが自粛または中止となり、事業所で行う行事も縮小または中止した。事業所としても感染予防の為、様々な対応を講じ、ご利用者・職員含め、新型コロナウイルス感染者が出なかったことは評価できる。

一方で、新型コロナウイルス流行以降、ほぼ毎日行っていた買い物が出来なくなり、外注に切り替えたことや、相次ぐ地域イベントの中止などにより、地域との接点がなくなってから、日常が事業所で完結することが多くなってしまった。そのせいか、自立支援と地域密着型サービス事業所としての意識が薄らいでいるのではないかと思う点がある。職員全員でご利用者の生活を第一に考え、支援の再構築をする必要がある。

稼働率向上については、昨年度に比べ上がった。要因は、①早期に医療と連携し対応できたこと、②介護士としてのスキルが上がったことが考えられる。今後も職員の入れ替わりが激しい中、ご利用者の暮らしが継続出来るよう、職員のスキルの維持とアップを継続して図っていく。

ご利用者毎の自立支援を意識した日常生活作りを、職員が意識的に実行する。不足な事態が起きても、一人一人が判断し、自立支援が続けられる職員を育成する。

グループホームたまだいら	R2	R1
利用定員	9 名	9 名
利用者数（延べ）	3,285 名	3,294 名
1 日平均利用者数	9.0 名	9.0 名
稼働率	98.3%	95.1%
稼働日数	365 日	365 日
年間平均介護度	2.8	2.7
単価（1 人 1 日当り）	15,138 円	14,616 円
総収入	49,728 千円	48,148 千円
職員数（常勤換算）	7.5	5.6

9.小規模多機能ホーム みなみだいら

今年度は、登録者数を意識して活動を行った。結果として 29 件を達成・維持する事ができた。事業所内でも数字に対する意識を常に持ち、売り上げ 1000 万円を達成する事ができた。しかし、利用者の入れ替えも多く、常時、29 件、1000 万円を維持する事は、職員の負担も多く、マンパワーにも限界があるため、事業所内の体制を整えていく必要がある。登録件数 29 件を維持しつつ、1 日の利用者数を減らし、訪問数・宿泊数を増やすことにより、職員負担の軽減を図る。また、残業時間が多い事業所でもある為、シフト配置、サービス内容の見直しを職員間で話し合い、残業時間を減らすことは課題である。職員間で話し合う事により、主体的に考え、実行に移す職員作りを行っていく。

地域活動やボランティア活動にほぼ参加できずに終わった 1 年であった。コロナ禍の状況下でも「可能な事はある」という意識の元、散歩や外出等のレクリエーション等を行ったが、地域との関わりは希薄であると言える。また、ZOOM による地区社協との井戸端会議に出席する等、関われることは全て関わってきたが十分とは言えない。

今年度は、地域を交えての防災訓練を実施する予定である。南平小学校を始め、地域と関わる機会を持ちつづけていきたい。また、地域という捉え方に対してご利用者が暮らす地域にも目を向け、どう関わっていけるかという視点を持てるよう職員間で話し合っていく。

小規模多機能ホームみなみだいら	R2	R1
登録定員	29 名	29 名
通所利用者数（延べ）	4,940 名	4,762 名
通所利用者数（1 日平均）	13.5 名	13.0 名
宿泊利用者数（延べ）	1,280 名	927 名
宿泊利用者数（1 日平均）	3.5 名	2.5 名
訪問利用者数（延べ）	10,400 名	7,331 名
訪問利用者数（1 日平均）	28.4 名	20.0 名
登録者年間平均介護度	2.8	2.7
平均単価（1 人 1 日当り）	5,981 円	6,338 円
総収入	99,405 円	82,533 千円
職員数（常勤換算）	14.2	13.0

10.小規模多機能ホーム さかえまち

今年度はコロナ感染症により、地域交流・他者との交流機会が持てなかったが、地域への散歩、ドライブ、買い物などの機会を設け、地域へ出る機会を多く持つことが出来た。地域包括、民生委員、駐在所の方には、定期的に小規模多機能ホームさかえまちの活動報告書を渡し、苑内での活動を知っていただく機会は継続して行った。

現在は地域の方との交流が難しいが、今後は地域貢献（ごみ拾い・掃除など）を行っていき、可能な限り地域住民との交流を図っていく予定。

空き情報を定期的に病院や関連事業所に伝える点については、看板の設置や室内外の装飾を工夫し、地域の方に小規模多機能ホームさかえまちを知っていただく工夫をした。

お問い合わせを多数いただき、下半期は登録者が増えてきてた。今後、登録者平均25名を継続していく。

小規模多機能ホームさかえまち	R2	R1
登録定員	29 名	29 名
通所利用者数（延べ）	3,923 名	4,340 名
通所利用者数（1 日平均）	10.7 名	11.9 名
宿泊利用者数（延べ）	686 名	931 名
宿泊利用者数（1 日平均）	1.8 名	2.6 名
訪問利用者数（延べ）	3,619 名	4,139 名
訪問利用者数（1 日平均）	9.9 名	11.3 名
登録者年間平均介護度	2.6	2.8
平均単価（1 人 1 日当り）	9,782 円	8,404 円
総収入	80,494 千円	79,089 千円
職員数（常勤換算）	11.7	13.7

11. 東京都多摩若年性認知症総合支援センター

当センターをオープンして5年目となる。若年性認知症専門のワンストップ相談窓口として支援のスキルは確実に上っている。多摩地区全域をアウトリーチし、関係各所へ繋ぎながらきめ細やかな支援を行っている。

課題はニーズの掘り起こしが不十分なことである。ワンストップで何らかの解決に繋げる機能を持ち得ているが、活用されてこそその価値である。

相談件数の少ない自治体の中には、十分な支援を受けられず、適切な医療に繋がらない・生活困窮・孤立など、苦しんでいる人が多数いると推測する。

早い段階で支援するためには、当センターの存在の周知が重要である。人口の多い自治体および、人口に対して相談件数の少ない自治体に関する相談数を増やすことを目標に取り組んできた。コロナ禍において十分な周知活動はできなかったが、ネットワークづくりの活動を続けて来たこともあり、重点課題としていた八王子市、町田市、狛江市の相談件数は目標数値をクリアした。

しかし依然として人口比率で想定している若年性認知症の人数には届かず、ニーズの掘り起こしが必要である。オンラインを活用したセミナーや自治体・医療機関などとの連携やネットワークづくりを強化し、更なる周知に努める。

若年性認知症の再就職支援についても、プロジェクトチームと共に研究を継続する。令和2年度も2人再就職に繋げた。若年性認知症の就労支援を発信することで地域共生社会の実現を目指す。

総収入	職員数	相談者実数	相談件数 (延べ数)
26,135,000 円	4 人	153 件	2,486 件

12. 地域公益活動

大小様々な活動を行っているが、主に上述では触れられていないものの中で、大きな活動について以下に報告する。

(1) 配食サービス

当施設で実施している配食サービスの特徴

- ① 日野市社会福祉協議会からの委託により、高齢者福祉総合施設に勤務する管理栄養士および調理の専門職が、施設の厨房機能を最大限活かして調理を行い、地域に提供している。食事内容についての苦情はほとんど無く、好評である。
- ② 嚥下に配慮した食形態にも柔軟な対応を行っている。

- ③ 配達を担当しているスタッフは施設近隣の方が担っている。配達地域の事情に明るく、地域住民との人的な繋がりもあるため、受け取る側も安心して困り事などを話し、食事を受け取ることが出来ている。
- ④ 配食の重要な役割である安否確認について、年間 5～7 件ほど救急対応に繋げることが出来ており、ご家族からも感謝されている。
- ⑤ 配食サービスは好評を得ているため、委託数は常に配達可能数の上限で、新規をお断りせざるを得ないこともあり、今後事業形態の改善を進めていく。

R1	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	合計
配食数	1,748	1,731	1,623	1,687	1,734	1,753	1,782	1,765	1,831	1,801	1,771	1,952	21,178

R2	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	合計
配食数	1,832	1,857	1,798	1,797	1,725	1,654	1,723	1,728	1,751	1,448	1,373	1,563	20,249

(2) あったカフェ（認知症カフェ）

令和 2 年の 2 月下旬より、新型コロナウイルス感染防止の対応によりあったカフェを一時休止とした。その後、地域から再開を望む声が多く寄せられ、10 月から再開に向けて準備を開始した。ボランティアや地域の方とも打ち合わせ、準備を進めていたところで第 2 回目の緊急事態宣言発令により再開は見送りとなった。

地域のニーズに応えるべく令和 3 年度は感染対策を十分に講じた上で 6 月に再開する方向で現在調整中である。

VII地域密着型複合施設 マザアス新宿

1. 令和2年度総括

新型コロナウイルス感染の広がりの中で、特に在宅系のショートステイ及び小規模多機能への影響は避けられなかった。また職員の外部及び内部の働きも大きな制約をまぬかれなかった。例えば、ボランティアの受入中止、地域との交流プログラムの中止、来所給食の中断、実習生・研修生の受入縮小など。こうした中で、良報はPCR検査で陽性であった職員が厨房に1名出ただけでそれも施設への影響もなく済んだこと。利用者、入居者ではひとりも出なかったことである。また例年不安定であった職員の定着は安定し、施設全体に落ち着きを取り戻した1年であった。

課題となっている収支状況ですが、結果として大きな赤字決算を迎えるに至った。更に永年の赤字の積み重ねにより資金繰りが悪化し、かなり厳しい状況を呈した。一時的には法人本部とのやりくりの中で凌いできたが、それも限界があり、国のコロナ対策の一環として打ち出された政策に乗り、医療福祉機構から6千万円の長期借入を実施した。それに加えて同じく福祉医療機構からの借入金返済のうち半分を先延ばししていただいた。更に日野拠点から2千万円の援助があり、このことは本当に日野に感謝以外にない。これらにより資金繰りは当面安定した。借入金の返済が始まる5年後に向けて最終的な経営改善に取り組まなければならない。

(1) 新宿拠点としての年度計画としては

- ①. 職員の職場定着を図る（成果指標：前年度比離職率の低下）

離職率が大きく低下した。

令和2年度 12.5% 令和元年 41.5%

- ②. 拠点内連携における人材育成の整備（成果指標：拠点全体としての地域包括システムの機能強化と職員の意識向上）

コロナ対策の一環として拠点内の集合しての会合を中止したこともあり、これといった成果にまでは結び付けられなかった。

(2) 事業所単位の目標と成果

2. 地域密着型特別養護老人ホーム／ショートステイ

個別の余暇支援の実施については、最初は、コロナウイルスの影響で殆ど実施出来ていませんでしたが、コロナ禍でも実施出来る余暇支援を考え実施したことにより、2月

には全員実施出来ました。施設内での余暇支援が多かったですが、入居者はとても喜ばれていました。施設内の余暇支援は、その方が好きな食べ物を一緒に作ったり、出前を取ったり、バラ風呂や入浴剤を使ってリラックスしたりとその方にあったものを実施出来ました。外出支援は、密を避けて車でのドライブや、人が少ない時間帯等を選び実施しました。

口腔体操は昼食前に行うことが多かったですが、看護師の人数の少ない日曜日や入居者がリビングに少ない日には、昼食前に限定せずに、流動的な時間で口腔体操を実施し、平均 5～6 回/週に多い時には毎日/週、口腔体操を行うことができました。ただ、誤嚥性肺炎をゼロにすることはできず、嚥性肺炎の診断は 3 件（終末期による嚥下機能の低下や・尿路感染や気管支炎との併発）内入院は 2 件ありあました。口腔体操を実施しても、指示通り行うことができない重度の認知症の入居者や、経管栄養を行い、経口摂取を行っておらず口腔内の自浄作用が働かない入居者、パーキンソン症候群など疾患や終末期の特徴による嚥下機能の低下があった入居者に対しては、誤嚥性肺炎を口腔体操で予防する効果は限定的であったと考えます。終末期における入居者の嚥下機能の低下・誤嚥の予防は非常に難しく感じました。

厨房職員主催のユニットキッチンでの調理レクは、調理師不足、入れ替え、技術・知識不足により実施できませんでした。

1 ヶ月に 1 回管理栄養士・調理師で集まり、情報の共有、イベントの打ち合わせ等話し合いの機会を設けるについては、前半はほとんど行えていませんでした。また、MTG 開催しても意見がほとんど出ない意味のないような場でした。後半は調理師の入れ替りにより、少しずつ意見が出る場面もありました。

令和 3 年度は、事業計画に個別の余暇支援をあげませんが、継続して実施していきます。栄養課は、毎月 1 回 MTG の場を作っていく、技術・知識・経験・やる気の向上を目指しながら、ユニットキッチンでの調理レクを少しずつ実施していきたいです。また、ナリコマ体制になり常勤・非常勤の業務内容に差がなくなっているため、勤務体制関係なく意見を集めて最善の方法を模索していきます。

ショートステイに関しては、年間平均稼働率の目標が大きく及びませんでした。要因としてはご利用者がコロナウイルスは感染し、5 月の 1 か月間と 11 月の上旬をサービス休止したこと並びにショート利用を控えたり、利用そのものを止めた方がいたことが挙げられます。

各専門学校から実習生を受け入れ、アルバイトやマザアスに就職する学生を増やすことについては、営業で挨拶に行った専門学校よりアルバイト 1 名が来てくれましたが、目標の 2 名には達成できませんでした。

昨年度は、特養の退所者が例年と比べ倍近くと多く、特養の新規面接とショートステイの新規面接を平行して行うことが難しいことが多かったです。相談業務そのものを整理して新規面接に集中できる環境を作ることが重要と感じました。

	R2 特養	R1 特養	R2 ショートステイ	R1 ショートステイ
利用定員	29 名	29 名	3 名	3 名
利用者数（延べ）	10,002 名	10,338 名	561 名	943 名
1 日平均利用者数	27.4 名	28.2 名	1.53 名	2.6 名
稼働率	94.5%	97.4%	51.31%	85.9%
稼働日数	365 日	366 日	365 日	366 日
平均介護度	4.5	4.6	3.71	3.5
1 人 1 日当り収益	17,784 円	17,030 円	15,512 円	15,187 円
総収益	177,879 千円	175,773 千円	8,702 千円	14,452 千円
職員数（常勤換算）	18.3 名	19.5 名		
離職率	8.6%	20.8%		

3. 小規模多機能ホーム さくら

令和 2 年度においては、「職員による知識や技術の獲得」を改善テーマとして取り組んで参りました。

さくらにおいて、研修と言うと「与えられる物」「受講するのが面倒臭い物」という認識が強く、職員自身が主催側に立つ事は敬遠されがちだった為、これをルーティンとして確立する事は長年の課題でした。

前年度において同様のテーマを事業計画とし実施を試みましたが、スケジュール通りに内部研修を行う事ができず、また研修の内容も「外部で受けた研修内容を持ち帰り、単にトレースした物」でしかなく、現場で今必要とされる知識とは程遠い物のようでした。

今年度においては、管理者が最初に立てたスケジュールでは担当者のみを決めたのみでした。その後、各自に得意とする分野のテーマを考えてもらい、各々が管理者と相談しながらテーマを決めていき、この流れで年間通して行った結果、概ねスケジュール通りに内部研修を行う事ができました。自分が担当する月に近づくとつれ、「用意しないと。」という緊張感にとらわれている職員の姿や、受講する職員の姿勢（自身が準備をする事の苦勞を知っている事もあり、講師側の苦勞に報いる為にも内容を丁寧に聞き取ろうとする姿）に手応えを感じています。

今年度の事業計画は、「知識や技術の獲得」ではなく、「職員による内部研修の運営」がそもそもの狙いでしたが、上記の通り、一定の成果を上げる事ができたと考えています。

昨年 1 月より現在に至るまで、新型コロナウイルスが蔓延している状況は変わらず、その影響で各方面の研修は中止となり、世間的には zoom 等を用いたりリモート形式での実施に移行しつつあります。この流れは、新型コロナウイルスが沈静化した後でも変わらないのではないのでしょうか。

今年度はその中にあって、従来の対面式の研修を継続して参りましたが、この世間的な流れに順応していく為にも、さくらに適合した形を模索していく必要があると考えます。幸いにも職員より e-ラーニングの提案があった為、次年度はまずその提案を形にする事から取り組んでいきたいと考えています。

小規模多機能ホーム	令和 2	H31 (R1)
登録定員	29 名	29 名
平均登録者数	23.8 名	22.9 名
通所利用者数 (延べ)	4,083 名	4,227 名
通所利用者数 (1 日平均)	11.2 名	11.5 名
宿泊利用者数 (延べ)	1,288 名	1,390 名
宿泊利用者数 (1 日平均)	3.5 名	3.8 名
訪問利用者数 (延べ)	4,252 件	3,622 件
訪問件数 (1 日平均)	11.6 名	9.8 名
登録者平均介護度	2.2	2.2
1 人 1 日当り収益	8,579 円	8,626 円
総収益	74,525 千円	72,104 千円
職員数 (常勤換算)	13.8 名	13.9 名
離職率	14.2%	0.0%

4. グループホーム つつじ

6 月より管理者が交代。

「身体介助量の多さと、個別ケアに時間がとれないストレスで職員のモチベーションが下がっている。」との現状分析に対して、課題共有や内部研修、地域行事への参加等が目標として上げられている。しかし、利用者の重度化に対処しないまま、研修云々では何も解決しない。

「特養等ではなく、グループホームがやりたい。」と年度当初に採用した職員が、介助量の多いことを理由に短期間で複数退職していることから課題は明白であった。設備、人員配置、制度など重度化した利用者には、その状態に適した環境(特養、病院等)があります。そちらへ移ることを進め、GH の本領が発揮できる新たな入居者へと入れ替えを行いました。平均介護度 令和 2 年 4 月(3.39)⇒令和 3 年 3 月(2.78)。

結果、グループホームがやりたいと応募してきた職員が定着し、バリエーションに富んだ活動が日々行われるようになっていきます。利用者と一緒に楽しむことで、モチベーションも上がっていると言えます。

したがって、事業目標で上げられた内容とは異なる取り組みではありましたが、状況改善を図ることが出来ています。転所や新入居者の選定等は管理者の業務であり、直接的には一般職員が行うということはありませんが、日々のケアの実践や人員不足を乗り越えたことは評価され

るべきと考えます。

1 年経過した現在においても、新型コロナウイルス感染防止の観点から、面会や外出もままならない状況が続いている。

グループホーム	令和 2	H31 (R1 年)
利用定員	18 名	18 名
利用者数 (延べ)	6,153 名	6,357 名
1 日平均利用者数	16.85 名	17.41 名
稼働率	93.63%	96.47%
稼働日数	365 日	366 日
平均介護度	3.17	3.55
1 人 1 日当り収益	15,126 円	14,750 円
総収益	93,075 千円	93,769 千円
職員数 (常勤換算)	14.6 名	13.9 名
離職率	20.0%	41.1%